令和8年度

積 算 参 考 資 料

1	設計書	決裁		課長	参	班長	検		設計	
	令和8年度 水林浄化センター・井戸尻中継ポンプ場・美倉中継ポンプ場 常駐点検・巡回点検業務委託									
	設計額 金 円也									
	仕様 水林浄化センター 常駐点検 1式 概 井戸尻中継ポンプ場 巡回点検 1式 要 当倉中継ポンプ場 巡回点検 1式									

		業	務委託費内	訳	書			
 費 目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
	工 1里	1至 刀寸	//μ /J·1	十匹	数 重	十皿	<u> </u>	加 女
業務委託費								
	終末処理場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			その他の業務費	式	1			第4号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第5号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保守点検業務費					
種目	種目形状・寸法		数量	単 価	単 価 金 額		
業務総括責任者		人				表-1より	
副総括		人					
主 任		人					
技 術 員		人					
技 能 員		人					
計							
				改め			

第2号代価表	運	転力	巣 作 監	視業務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				表-2より
同上	汚泥処理棟勤務	人				
副総括	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
主 任	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
技 術 員	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
技 能 員	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
同上	汚泥処理棟勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表		水質	質 試 験	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
主 任	日常試験	人				表-3より
技 術 員		人				
技 能 員		人				
主 任		人				割増労務単価 表-3より
技 術 員	通日試験	人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第4号代価表	第4号代価表 その他の業務費								
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要			
主 任		人				表-5より			
技 術 員		人							
技 能 員		人							
その他		人							
計									
				改め					

第5号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計			·			
			-	改め		

A系 オキシデーションディッチ法

(オキシデーションディッチ法)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	由利本荘市公共下水道水林浄化センター	
件 名	下水道施設維持管理 (オキシデーションディッチ法)	
契約年度	令和 8 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施設等	の名称		処	理	能	力	電工労務単価		
全体計画処理施設能力(日最大水量)				13,	400	m3/目	割増対象賃金比		
	設 備 名	称	処	理	能	力	設置年月日	設置後の経	過年数
	主ポンプ割	対備				m3/目		-	
		その1		3,	000	m3/日	S63. 04. 01	38	年
	水処理施設	その2				m3/目			年
現有処理		その3				m3/目			年
施設能力		合 計		3,	000	m3/日		-	
(日最大水量)		その1		3,	000	m3/日	Н06. 04. 01	32	年
	汚泥処理施設	その2				m3/目			年
	7分化处理地設	その3				m3/目			年
		合 計		3,	000	m3/日			
現在流入水量	(年間平均)			1,	542	m3/日	A系調整水量(差	差引B系に)	

(2)保有設備

(2) 保有設備			
施設区分	設 備 名	有・無	補正率
水 処 理	沈砂・主ポンプ設備		
	水処理設備	✓	
	水処理電気設備	✓	
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備	7	
	汚泥脱水設備	✓	
	汚泥処理電気設備	✓	
その他	管理棟設備(空調・換気等)	✓	
	脱臭設備		
	総計	M1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	水処理	日/年	時間/日	引/日 名 引/日 名
建铅探作血况未伤	汚泥処理	日/年	時間/日	名
水質分析業務	日常分析	日/年	時間/日	
小貝刀 们 未伤	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務	事務業務		時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	管理者側の指導をほとんど受けない場合	7		
に関わる率	(管理者が常駐しない場合)	Ľ		
	管理者側の指導を受ける場合(管理者常駐の場合)			
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	7		
	放射線取扱者			
	クレーン特別教育修了者	✓		
	玉掛技能者	7		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳(直接経費)

第5号代価表に記載

2. 業務人数の算定

	/144	/ /	+//+	-	_
(1)	保守	点材	金坐	笿	

ハル	坐 7	727	叹才	217 5
1)	基準	售人	数.	

現有処理施設能力= 3,000 m3 保守点検業務基準人数変換表よ (基準人数を求める際の施設能	り	(人/目)	,)			
基準人数の日数補正を行う 基準日数= 年間勤務日数= 日数補正係数= 日数補正後基準人数(人) = ×	 =基準人数 =	×日数補正	→→ 係数 →→	(日/年) (日/年)	(人/目)		
2) 基準日数= 241 日							
3)補正 ①設備補正率(M1)=	条件	:(1)の(2)保	·有設備	より			
②処理施設能力補正率(M2) 主ポンプ設備能力 汚泥処理設備能力 以上より処理施設能力補〕	=	水処理施設 水処理施設 =					
水処理 (その2):	理能力= 3,0	00 m3/日))	経過年数=	38 年	補正率= 補正率=	
水処理(その3): 水処理平均:	= (3,000 =) ×)÷(3,000)		補正率=	
汚泥処理(その1):(処 汚泥処理(その2): 汚泥処理(その3): 汚泥処理平均:	理能力= 3,00 = (3,000 =			経過年数=3,000)	32 年	補正率= 補正率= 補正率=	
水処理施設と汚泥処理が 水処理施設の平均補正率 脱臭設備			-	_			
水処理の設備補正率計	= (=	+	+)			
泥処理の設備補正率計	= (=	+	+)			
よって、経年変化補正率 M3	(M3) は、 = (=	×	+ →→	×) ÷ (+)
④施設率補正(M4) 現有処理施設能力÷全体 よって施設率補正(M4)		能力 = 		/	≧	/	
⑤流入率補正率(M5) 現在流入水量÷現有処理が よって流入率補正率(M)=		>			
総補正率 (M0) = M1 × M2	×M3×M4	\times M 5 =					

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

	30.46 T.			ı					
現有処理施	設能刀	3,000	m3/目						
1	2	3	4			補 正	率		
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後						(5)
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	M 4	M 5	総補正率
(人/目)	(日)		(人/目)						
			≒						≒
		÷							
		勤務日数	①×3						

6	7	職	職種別業務人数			
補正後	年間延べ		8	7×8		
基準人数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値	
(人/日)	(人)		(%)	(人)	(人)	
		業務総括責任者				
		副 総 括				
		主 任				
≒	≒	技 術 員				
		技 能 員				
		その他				
4×5	2×6	人 数 計				

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(2)運転操作監視業務

1)	基準	隼丿	し数

2) 基準日数

①水処理

 年間
 日、時間連続勤務より、基準勤務数=
 ×(/)=

 年間
 日、時間連続勤務より、基準勤務数=
 ×(/)=

 回/年 回/年 (夜間)

②汚泥処理

勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 目

3) 職種別業務人数

(表-2)運転操作監視業務職種別業務人数計算表

			伤八数司异衣					
	(1)	② 基準日数	3	④ 年間延べ 業務人数	職和	重別業務人		
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		(5)	4×5	
			勤務数	業務人数	職種	比 率	④×⑤ 計算値	計上値
	(人/目)	(日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)
					業務総括責任者			
					副総括			
中央監視					主任			
					技 術 員 1			
(24時間				夜間監視	技 能 員 2			
(24時間 連続業務)				技能員2のみ	その他			
				1×3	人数計			
					業務総括責任者			
					副総括			
汚泥監視					主任			
(技 術 員			
(昼間業務)					技 能 員			
				1)×2	その他			
					人数計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3)水質試験業務

- 3-1 日常試験
- 1) 基準人数 人員= 人
- 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日
- 3-2 通日試験
- 1) 基準人数 人員=

2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数=

日

3) 職種別業務人数

(表一3)水質試驗業該職種別業該人粉計質表

(1)	<u> 一つ)小、</u>	貝叫凞未仍	職種別業務。	八剱司昇衣			
	1	2	3		職種別業務	人数	
基	準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4	
			業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
()	人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)
				業務総括責任者			
日				副総括			-
常				主任			
計				技術員			
験				技能員			
沟火			1)×2)	その他			-
				人数小計			
				業務総括責任者			
通				副総括			
日				主任			
試				技術員			
験				技 能 員			
初天			1×2	その他			
				人数小計			
				人数合計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(4) その他の業務

- 1) 基準人数 人員=
- 2) 基準日数 勤務日数=

日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数=

日

3) 職種別業務人数

(表-5)その他の業務職種別業務人数計算表

(1) (1)	グルツ未供	河域性川来伤.	八奴川异公			
1	2	3		職種別業務	人数	
基準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4	
		業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
(人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)
			業務総括責任者			
			主任			
			技術員			
			技 能 員			
		①×②	その他			
			人数計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-6)職種別労務単価基準額

【衣一り】 職種別为務	1 年 個 左 毕 領			
1		2	3=	1)×2)
電工労務単価	職種	補正率	職種別	労務単価
			計算値	計上値
(円/人・日)			(円/人・日)	(円/人・日)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主 任			
	技 術 員			
	技 能 員			
	その他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)	平均	割催	学路	畄価
14	, _ ~	<i>ו</i> יה <i>ו</i>	111177	

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額imes(1 + imes) =基準額imes

(表-7)平均割増労務単価

	/ ₁ // — —			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		①×② 自労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副総括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率 (条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率= よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	%

業務委託費内訳書								
 費 目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
業務委託費		121 /44	24	, 12		1 11-4	4 8	11/4
米切女 配頁	終末処理場							
	下: 不及 <u>还</u>	古拉类效曲						
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			A系に計上
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			その他の業務費	式	1			A系に計上
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第5号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保	产 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副総括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第3号代価表		水質	質 試 験	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
副総括		人				表-3より
主 任	日常試験	人				
技 能 員		人				
副総括		人				割増労務単価 表-3より
主 任	通日試験	人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第5号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

B系 標準活性汚泥法

(標準活性汚泥法)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	水林浄化センター	
件 名	下水道施設維持管理(標準活性汚泥法)	
契約年度	令和 8 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施設等の名称		処	理	能	力	電工労務単価			
全体計画処理	施設能力(日最大	(水量)		13,	400	m3/目	割増対象賃金比		
	設 備 名	称	処	理	能	力	設置年月日	設置後の経	圣過年数
	主ポンプ割	と備				m3/目			
		その1		5,	200	m3/目	H15. 04. 01	23	年
水処理施設 現有処理	水加细坛凯	その2				m3/目			年
	小处连旭敌	その3				m3/目			年
施設能力		合 計		5,	200	m3/目			
(日最大水量)		その1				m3/目			年
汚泥処理	汗泥加珊坛 凯	その2				m3/目			年
	77亿处土地政	その3				m3/目			年
		合 計				m3/日			
現在流入水量	(年間平均)			2,	763	m3/目			

A系水処理 (OD) 分配1,542m3を除く

(2)保有設備

			有・無	10-1
施設区分	設 備 名			補正率
水 処 理	沈砂池設備			
	主ポンプ設備			
	水処理設備	最初沈殿池設備	✓	
		反応タンク設備	✓	
		最終沈殿池設備	√	
	(水処理小計)	消毒設備	✓	
		場内用水設備	✓	
	雨水沈殿池設備			
	曝気(送風機)設備		~	
	水処理電気設備		✓	
	以下A系に計上			
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備			
	脱臭設備			
	汚泥脱水設備			
	汚泥処理電気設備			
その他	管理棟設備(空調・換気等)			
	脱臭設備			
	総	計	M1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務内容		勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	水 処 理	日/年	時間/日	名
連転操作監倪業務	汚泥処理	日/年	時間/日	名
水質分析業務	日常分析	日/年	時間/日	名
小負分析業務	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		日/年	時間/日	名
その他の業務 コンポスト他		日/年	時間/日	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	管理者側の指導をほとんど受けない場合	\		
に関わる率	(管理者が常駐しない場合)			
	管理者側の指導を受ける場合(管理者常駐の場合)			
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	7		
	放射線取扱者			
	クレーン特別教育修了者	7		
	玉掛技能者	7		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳

第5号代価表に記載

2. 業務人数の算定

(1)保守点検業務	
1) 其淮人数	

現有処理施設能力= 5,200 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/日) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、100位を切り上げる。)	
基準人数の日数補正を行う 基準日数=	
2) 基準日数= 241 日	
3)補正 ①設備補正率(M1)= 条件(1)の(2)保有設備より	
②処理施設能力補正率(M2)	
③経年変化補正率 (M3) 水処理 (その1): (処理能力= 5,200 m3/日) 経過年数= 23 年 補正率=	
汚泥処理(その1): 補正率= 汚泥処理(その2): 補正率= 汚泥処理(その3): 補正率= 汚泥処理平均: = ()÷() = =	
水処理施設と汚泥処理施設の構成比率を設備補正率にひとしいものと想定し、経年変化補正率 水処理施設の平均補正率と汚泥処理施設の平均補正率の設備補正率による加重平均として求める。 脱臭設備 水処理の設備補正率計 = (+ +)	
泥処理の設備補正率計 = () =	
よって、経年変化補正率(M3)は、 M3 = (×)÷ () = →→	
④施設率補正($M4$) 現有処理施設能力÷全体計画処理施設能力 $=$ / \geq / よって施設率補正($M4$)は	
⑤流入率補正率(M5)現在流入水量÷現有処理施設能力×100= ≧よって流入率補正率(M5)は	
総補正率 (M0) = M1×M2×M3×M4×M5 =	

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	5, 200	m3/目						
1	2	3	4			補 ፲	E 率		
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後						5
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	M 4	M 5	総補正率
(人/目)	(日)		(人/目)						
			≒						≒
		÷							
		勤務日数	①×③						

6	7	職種別業務人数							
補正後	年間延べ		8	7×8					
基準人数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値				
(人/目)	(人)		(%)	(人)	(人)				
		業務総括責任者							
		副総括							
≒	≒	主 任							
		技 術 員							
		技 能 員							
4×5	2×6	その他							
		人数計							

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(3)水質試験業務

- 3-1 日常試験
- 1) 基準人数 人員= 人 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日

3-2 通日試験

- 1) 基準人数 人員= 人 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日

3) 職種別業務人数

(表-3)水質試験業務職種別業務人数計算表

(1)	0//	貝內吹木生	54联作业力17天4天	7人数訂异衣						
	1	2	3	職種別業務人数						
基	準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4				
			業務人数	職種	比 率	計算值	計上値			
()	人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)			
				業務総括責任者						
目				副総括						
常常				主任						
計試				技術員						
験				技 能 員						
闷火			①×②	その他						
				人数小計						
				業務総括責任者			-			
通				副総括						
日				主任						
試				技術員						
験				技 能 員	·					
初大			1×2	その他						
				人数小計						
				人数合計						

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-6) 職種別労務単価基準額

(衣一0) 椒性別力										
1			2	3=1×2						
電工労務単価	職	種	補正率	職種別労務単価						
				計算値	計上値					
(円/人・日)				(円/人・目)	(円/人・目)					
	業務総括	責任者								
	副総	括								
	主	任								
	技術	員								
	技 能	員								
	その	他								

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)	亚	썼	蛮	曲	*	羾	凿	柵

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-7)平均割増労務単価

職種	① 職種別労務単価	② 割増	③=①×② 平均割増労務単価			
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)		
業務総括責任者						
副総括						
主 任						
技 術 員						
技 能 員						
その他						

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率 (条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	2/
よって、技術経費率= (3)間接業務比率=	%

		業	務委託費内	訳	書			
費目	工種	種別	細 別	単位	数量	単価	金額	摘要
業務委託費								
	中継ポンプ場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			その他の業務費	式	1			第3号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第4号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保	子 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副 総 括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第2号代価表	運	転力	巣 作 監	祖 業 務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
副総括	中央監視室勤務	人	,			
主 任	中央監視室勤務	人			,	
技 術 員	中央監視室勤務	人				
技 能 員	中央監視室勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表	第3号代価表 その他の業務費								
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要			
主 任		人				表-3より			
技 術 員		人							
技 能 員		人							
その他		人							
計									
				改め					

第4号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

井戸尻ポンプ場

(中継ポンプ場)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	井戸尻ポンプ場	
件 名	下水道施設維持管理(中継ポンプ場)	
契約年度	令和 8 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

(1)/0-110/5								
施設等		設置年月日	設置後0	り経過年数	電工労務単価			
	主ポン	プ設備					割増対象賃金比	
現有処理施設能力	その1	1.6 m	3/分	H03. 04. 01	35	年		
	その2	3.1 m	3/分	H08. 04. 01	30	年		
(日最大水量)	その3	4.7 m	3/分	R4. 04. 01	4	年		
	合 計	9.4 m	3/分					
	その他	也の設備		H03.04.01	35	年		
現在流入水量(年	間平均)	2.65 m	3/分					

注 現有設備には予備機を含む。

(2)保有設備

設備名		有・無	補正率
沈砂池設備	阻水扉	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
DO TO TORSON	除塵機械		
	除砂機械		
(沈砂池小計)	洗浄機械		
(00.00 10.00 10.00	搬出機械	<u> </u>	
主ポンプ設備		<u> </u>	
11公中 147 四	薬液洗浄方式		
脱臭装置	活性炭方式	✓	
換気設備		✓	
受変電設備		✓	
直流電源設備		√	
無停電電源設備	i	✓	
自家発電設備		✓	
動力設備		✓	
計装設備	√		
建築付帯設備	y		
テレメータール		4	
総	計	M 1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	·	日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名
巡回保守点検業務	巡回頻度	巡回距離	巡回速度	人員数
心固体与总快来伤	1 目/回	2.5 km	20.0 km/hr	名

(4)その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	業務内容が複雑な場合(自治体管理者非常駐)	4		
に関わる率	業務内容が平易な場合(自治体管理者常駐)			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	✓		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	V		
	クレーン特別教育修了者	✓		
	玉掛技能者	✓		
技術経費率	•	•		

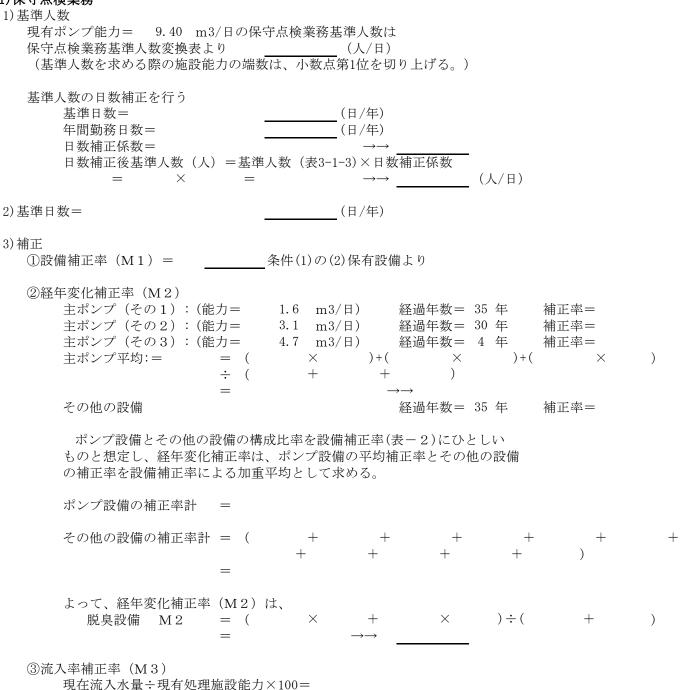
注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5) 契約内とするユーティリティ等の内訳

第4号代価表に記載

2. 業務人数の算定

1	1	١١	保守	: #	松	***	汝
١		,	1米 寸	` Æ	M	李 7	P47



(2) その他の業務

※巡回方式の場合

1) 基準人数

現有ポンプ能力= 9.40 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/年) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、小数点第1位を切り上げる。)

よって流入率補正率 (M3) は

総補正率 $(M0) = M1 \times M2 \times M3 =$

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	9.40	m3/分						
①	2	3	4		補 ī	E 率		6	7
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後				5	補正後	年間延べ
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	総補正率	基準人数	業務人数
(人/目)	(日)		(人/目)					(人/目)	(人)
							≒	≒	≒
		÷							
		勤務日数	1×3					4×5	2×6

職種別	業務人数	((常駐)	
職種	® 比 率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(A) 計上値 (人)
業務総括責任者			
副総括			
主 任			
技 術 員			
技 能 員			
その他		-	
人数計			

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

1	2	3	1 巡回当	7		
巡回体制	巡回頻度	年間巡回数		(5)	6	年間延べ
			巡回距離			業務人数
(人/目)	(目)	(回)	(km)	(km/hr)	(目)	(人)
					≒	≒
		_				
		÷2			4)÷	1×3
					(8×5)	×6

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

職種別	職種別業務人数(巡回)								
職種	8 比率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(B) 計上値 (人)	(A)+(B) 計上値 (人)					
業務総括責任者									
副 総 括									
主 任									
技 術 員									
技 能 員									
その他									
人 数 計									

(2)運転操作監視業務 (巡回方式につき計上せず。)

1) 基準人数:

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

運転操作監視業務職種別業務人数計算表(表-2)

	(主		0	1
- 1	1	_	7.)

7 12 1X 11 III.	术 盖 L 大 大 大 大 大 大 大 大							
	1	2	3	4	職種別業務人数			
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		5	4×5	
			勤務数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
	(人/目)	(日)	(回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)
					業務総括責任者			
中央監視					副総括			
(24時間					主任			
					<u>──技</u> 術 員			
連続業務)					技能量			
				①×③	その他			
					人 数 計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3) その他の業務

1)業務人数: 人/年

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

その他の業務職種別業務人数計算表(表-3)

(2) 图 2 未伤概性的未伤八数百异双(3)									
		1		職種別業務人数					
基準人数	基準日数	年間延べ		2	1)×2)				
		業務人数	職種	比 率	計算值	計上値			
(人/日)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)			
			業務総括責任者						
			副総括						
			主 任						
			技 術 員						
			技 能 員						
			その他						
			人数小計						

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-4)職種別労務単価基準額

_ (3) 4 / (4) (4) (7) (7)	7十四五十55			
1		2	3=0	1×2
電工労務単価	職種	補正率		労務単価
			計算値	計上値
(円/人・目)			(円/人・目)	(円/人・目)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技 術 員			
	技 能 員			
	その他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2) 平均割增労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-5)平均割增労務単価

(红 0) 1 70 日11日八	7 1/3 IIII			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		D×2 労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者	(14/24)11/		(147)	(14/24)11/
副 総 括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率(条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	
よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	%

		業	務委託費内	訳	書			
費 目	工種	種別	細 別	単位	数量	単価	金額	摘 要
業務委託費								
	中継ポンプ場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			その他の業務費	式	1			第3号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第4号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表 保守点検業務費							
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要	
業務総括責任者		人				表-1より	
副総括		人				表-1より	
主 任		人				表-1より	
技 術 員		人					
技 能 員		人				表-1より	
計							
				改め			

第2号代価表	運	転	巣 作 監	祖 業 務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
副総括	中央監視室勤務	人				
主 任	中央監視室勤務	人			/	
技 能 員	中央監視室勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表		その	り他の	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
主 任		人				表-3より
技 術 員		人				
技 能 員		人				
その他		人				
計						
				改め		

第4号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

美倉ポンプ場

(中継ポンプ場)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	美倉ポンプ場	
件 名	下水道施設維持管理(中継ポンプ場)	
契約年度	令和 8 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

(1)/0-110/5								
施設等	設置年月日	設置後0	り経過年数	電工労務単価				
	主ポン	/プ設備					割増対象賃金比	
現有処理施設能力	その1	1.2 m	13/分	H05. 04. 01	33	年		
	その2	1.6 m	13/分	H05. 04. 01	33	年		
(日最大水量)	その3	2.5 m	13/分	H16.01.31	22	年		
	合 計	5.3 m	13/分					
	その他	也の設備		H05. 04. 01	33	年		
現在流入水量(年	間平均)	1.18 m	13/分					

注 現有設備には予備機を含む。

(2)保有設備

(2) 水 月 欧 洲						
設 備 名		有・無	補正率			
沈砂池設備	阻水扉	7				
	除塵機械	✓				
	除砂機械					
(沈砂池小計)	洗浄機械					
	搬出機械	4				
主ポンプ設備		V				
脱臭装置	薬液洗浄方式					
加天 表目	活性炭方式	✓				
換気設備		✓				
受変電設備		✓				
直流電源設備		✓				
無停電電源設備		✓				
自家発電設備		✓				
動力設備		✓				
計装設備	4					
建築付帯設備	✓					
テレメーター 肪	テレメーター 脱臭設備					
総	計	M 1 =				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	·	日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名
巡回保守点検業務	巡回頻度	巡回距離	巡回速度	人員数
心固体与总恢果伤	1 目/回	7.3 km	20.0 km/hr	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	業務内容が複雑な場合(自治体管理者非常駐)	✓		
	業務内容が平易な場合(自治体管理者常駐)			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	✓		
	クレーン特別教育終了者	✓		
	玉掛技能者	✓		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5) 契約内とするユーティリティ等の内訳

第4号代価表に記載

2. 業務人数の算定

保守点机	

基準人数の日数補 基準日数= 年間勤務日 日数補正係	数= 数= 数=	-			$\rightarrow \rightarrow$	(日/年)	_			
日数補正後 =	基準人数(人 ×) = 基準,	人数×日	数補正	係数 →→		(人	(月)		
2) 基準日数=		-				(日/年)				
3) 補正 ①設備補正率(M	11) = _		条件(1)	の(2)保	有設值	帯より				
	その1):(能 その2):(能 その3):		1. 2 1. 6			経過年数 = 経過年数 = × →→	= 33		補正率= 補正率= 補正率= +)
その他の設	備					経過年数=	= 33	年	補正率=	
ものと想定	備とその他の し、経年変化 設備補正率に	補正率は、	、ポンフ	。設備の	平均補					
ポンプ設備	の補正率計	=								
その他の設	備の補正率計	= (=	+	-	+	+		+	+	+
	年変化補正率 備 M 2	(M 2) (= (=	は、 ×	ζ —	+ →→	×)÷(+)

(2) その他の業務

※巡回方式の場合

1) 基準人数

現有処理施設能力= 5.30 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/目) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、小数点第1位を切り上げる。)

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	5. 3	m3/分						
1	2	3	4		補 ī	E 率		6	7
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後				5	補正後	年間延べ
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	総補正率	基準人数	業務人数
(人/目)	(日)		(人/目)					(人/目)	(人)
							≒	≒	≒
		÷							
		勤務日数	1×3					4×5	2×6

職	種別業務	5人数	
職種	® 比 率 (%)	⑦×8 計算値 (人)	(A) 計上値 (人)
業務総括責任者			
副総括			
主 任			
技 術 員			
技 能 員			
その他			
人 数 計			

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

1	2	3	1 巡回当	áたり所要	日数	7
巡回体制	巡回頻度	年間巡回数		(5)	6	年間延べ
			巡回距離			業務人数
(人/目)	(日)	(回)	(km)	(km/hr)	(目)	(人)
					≒	≒
		÷2			4)÷	1)×3)
					(8×5)	×6

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

職種別	職種別業務人数(巡回)									
職種	8 比率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(B) 計上値 (人)	(A)+(B) 計上値 (人)						
業務総括責任者										
副総括										
主 任										
技 術 員										
技 能 員										
その他										
人数計										

(2)運転操作監視業務 (巡回方式につき計上せず。)

1) 基準人数:

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

運転操作監視業務職種別業務人数計算表(表-2)

(丰	_	9)
1 TV	_	/.	,

7 12 1X 11 III.		17/4/1/17/5/2011	FX (X 1)	(2)				
	1	2	3	4	職	種別業務人	、数	
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		5	4×5	
			勤務数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
	(人/目)	(日)	(回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)
					業務総括責任者			
中央監視					副総括			
(24時間					主任			
					<u>──技</u> 術 員			
連続業務)					技能量			
				①×③	その他			
					人 数 計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3) その他の業務

1)業務人数: 人/年

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

その他の業務職種別業務人数計算表(表-3)

C V) 图 V) 未仍似性则未仍然可异议(这 0)							
		1		職種別業務	人数		
基準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4		
		業務人数	職種	比 率	計算值	計上値	
(人/日)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)	
			業務総括責任者				
			副総括				
			主 任				
			技 術 員				
			技 能 員				
			その他				
			人数小計				

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-4)職種別労務単価基準額

	7十四坐十成			
1		2	3=(1×2
電工労務単価	職種	補正率		労務単価
			計算値	計上値
(円/人・目)			(円/人・日)	(円/人・目)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技 術 員			
	技 能 員			
	その他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)平均割增労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-5)平均割增労務単価

(数 6) 「初的有为初中區										
職種	① 職種別労務単価	② 割増	③=①×② 平均割増労務単価							
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)						
業務総括責任者	(14/24)11/		(147)	(14/24)11/						
副 総 括										
主任										
技 術 員										
技 能 員										
その他										

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率(条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	
よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	%

			課	参	班	検	設	
			長	事	長	算	計	
令和8年度		·						
水林浄化センター水質分析調査業務委託 業務委託費設計書							托費設計書	
業務委託番号	下水道委第108	号						
委託場所	水林浄化センター							
履行場所 由利本荘市水林 地内								
		業務機	要			事業主体名	由利本荘市企業局	
1. 流入水質分析	32項目	12回/年						
1. Mg 23. 24. M	18項目	2回/年						
2. 放流水質分析	14項目	24回/年						
	18項目	12回/年						
	15項目	6回/年						

# 0	工 任		业		六 1年	^ <i>45</i> 5	44 H
費目	工種	項目	数量	単位	単価	金額	摘要
1. 流入水質分析	32項目検査	12回/年					1月に1回行う検査
		生物化学的酸素要求量	12	検体			
		化学的酸素要求量(COD)	12	検体			
		大腸菌群数	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質鉱物油脂類含有量	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質動植物油脂類含有量	12	検体			
		フェノール類	12	検体			
		銅及びその化合物	12	検体			
		亜鉛及びその化合物	12	検体			
		溶解性鉄	12	検体			
		フッ素及びその化合物	12	検体			
		溶解性マンガン	12	検体			
		鉛及びその化合物	12	検体			
		カドミウム及びその化合物	12	検体			
		全シアン	12	検体			
		砒素及びその化合物	12	検体			
		全クロム	12	検体			
		六価クロム化合物	12	検体			
		全燐	12	検体			
		セレン及びその化合物	12	検体			

 費 目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
<u> </u>	工工工工	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	12	検体	— — п	业。	川 久
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	12	<u>検体</u>			
		アルキル水銀化合物	12	検体			
		有機燐化合物	12	検体			
		全窒素	12	検体			
		塩化物イオン	12	検体			
		アンモニア性窒素	12	検体			
		亜硝酸性窒素	12	検体			
		硝酸性窒素	12	検体			
		浮遊物質量(SS)	12				
			12	検体			
		水素イオン濃度(pH)					
		ほう素及びその化合物	12	検体			_
		小計					1
	18項目検査	2回/年					半年に1度行う検査
		トリクロロエチレン	2	検体			
		テトラクロロエチレン	2	検体			
		ジクロロメタン	2	検体			
		四塩化炭素 1, 1ージクロロエチレン	2 2	検体 検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		1, 2ージクロロエタン	2	検体			
		シス-1,2-ジクロロエチレン	2	検体			
		1,1,1-トリクロロエタン	2	検体			
		1,1,2-トリクロロエタン	2	検体			
		1,3-ジクロロプロペン	2	検体			
		1,4-ジオキサン	2	検体			
		ベンゼン	2	検体			
		チウラム	2	検体			
		シマジン	2	検体			
		チオベンカルブ	2	検体			
		蒸発残留物	2	検体			
		強熱残留物	2	検体			
		陰イオン界面活性剤	2	検体			
		小 計					2
2. 放流水質分析	14項目検査	24回/年					1月に2回行う検査
		水素イオン濃度(pH)	24	検体			
		浮遊物質量(SS)	24	検体			
		生物化学的酸素要求量	24	検体			
		化学的酸素要求量(COD)	24	検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		大腸菌群数	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質鉱物油脂類含有量	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質動植物油脂類含有量	24	検体			
		全窒素	24	検体			
		アンモニア性窒素	24	検体			
		亜硝酸性窒素	24	検体			
		硝酸性窒素	24	検体			
		全燐	24	検体			
		塩化物イオン	24	検体			
		小計					3
	18項目検査	12回/年					1月に1回行う検査
		フェノール類含有量	12	検体			
		銅及びその化合物	12	検体			
		亜鉛及びその化合物	12	検体			
		溶解性鉄	12	検体			
		溶解性マンガン	12	検体			
		フッ素及びその化合物	12	検体			
		鉛及びその化合物	12	検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		カドミウム及びその化合物	12	検体			
		全シアン	12	検体			
		砒素及びその化合物	12	検体			
		全クロム	12	検体			
		六価クロム化合物	12	検体			
		セレン及びその化合物	12	検体			
		ポリ塩化ビニフェル(PCB)	12	検体			
		アルキル水銀含有量	12	検体			
		有機燐化合物	12	検体			
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	12	検体			
		ほう素及びその化合物	12	検体			
		小 計					4
	15項目検査	6回/年					2ヶ月に1度行う検査
		トリクロロエチレン	6	検体			
		テトラクロロエチレン	6	検体			
		1, 1, 1ートリクロロエタン	6	検体			
		四塩化炭素	6	検体			
		ジクロロメタン	6	検体			
		1, 2ージクロロエタン	6	検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		1, 1ージクロロエチレン	6	検体			
		シスー1, 2ージクロロエチレン	6	検体			
		1, 1, 2ートリクロロエタン	6	検体			
		1, 3ージクロロプロペン	6	検体			
		1.4-ジオキサン	6	検体			
		ベンゼン	6	検体			
		チウラム	6	検体			
		シマジン	6	検体			
		チオベンカルブ	6	検体			
		小 計					5
合計							1)+2)+3)+4)+5)
委託業務価格							

(参考資料)月別検査回数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
流入水	32項目	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12回
ル人小	18項目			1						1				2回
	14項目	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24回
放流水	18項目	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12回
	15項目	1		1		1		1		1		1		6回

		1	果 参	班	検	設
		1	· 事	長	算	計
令和8年度						
	質分析調査業務委託 島浄化センター・道川		浄化センター・岩谷浄化	ごセンター・西目浄化		託費設計書
業務委託番号	下水道委第108号	<u> </u>				
委託場所	矢島浄化センター	・・道川浄化センター	・前郷浄化センター・岩名	谷浄化センター・西目	目浄化センター	
		業務概	要		事業主体名	由利本荘市企業局
1. 流入水質分析	7項目	4回/年				
	4 OTT F					
2. 放流水質分析	12項目 33項目	24回/年 2回/年				

下水道法に基づく水質検査項目

区分	No.	検査項目	回数	単価	金額	摘要
流入水	_	生物化学的酸素要求量(BOD)	4			7.32
		水素イオン濃度 (PH)	4			
			4			
		化学的酸素要求量(COD)	4			
	5	全燐	4			
		全窒素	4			
	7	亜鉛及びその化合物	4			
	-1	小計				
放流水	1	アンモニア性窒素・硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	24			
	2	水素イオン濃度 (PH)	24			
	3	生物化学的酸素要求量(BOD)	24			
	4	浮遊物質(SS)	24			
	5	/ルマルヘキサン抽出物質含有量	24			
	6	鉱物油脂類含有量	24			No.5に含む
	7	動植物油脂類含有量	24			No.5に含む
	8	全窒素	24			
		全燐	24			
		化学的酸素要求量(COD)	24			
		大腸菌群	24			
		塩化物イオン	24			
		カドミウム及びその化合物	2			
		シアン化合物	2		1	
		有機リン化合物	2			
		鉛·化合物	2			
		六価ク546つ物	2			
		比素化合物	2			
		総水銀	2			
		アルキル水銀	2			
		オ゚リ塩化ビニフェル(PCB)	2			
		トリクロロエチレン	2			
		テトラクロロエチレン	2			
		シ、クロロメタン	2			
		四塩化炭素	2			
		1, 2ジクロロエタン	2			
		1, 15° 7001570	2			
		9x1, 29° 9001709	2			
		1, 1, 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	2			
		1, 1, 2 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2 2			
		, ,				
		チウラム	2			
		Ŷ₹Ŷ`\ ₹±^`\±#¬`	2			
		チオヘ゛ンカルフ゛	2			
		^`ンゼン	2			
		セルン及びその化合物	2			
		ほう素及びその化合物	2			
		フッ素及びその化合物	2			
		1, 4ŷ †††)	2			
		フェノール類含有量	2			
		銅及びその化合物	2			
		亜鉛及びその化合物	2			
		鉄及びその化合物(溶解性)	2			
		マンガン及びその化合物(溶解性)	2			
	45	クロム及びその化合物	2			
		小計				
		合計				

討	3 計	書	決裁	課	長			参	事		班	長		検	算		設	計	
										令和8年	丰度								
									消防	設備点検	業務	委託							
	消防設備点検業務委託 河川・路線名 水林浄化センター 他 委 託 場 所 由利本荘市水林423 他 委託期間 令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで を単年毎設計額 円 (概算見積額 円)																		
		各単年	=毎設計						令 <u>9</u>	和8年4月	1日		5 令和9 ⁴ 我算見積額	∓3月	3 1 E	∃ まで	円)		
委	水林	各単年		額	:	委託期間				和8年4月	1日			∓3月	3 1 6	日 まで	円)_		
委託	水林			額	:	委託期間					1 日			∓3月	3 1 6	日 まで	円)		
	水林			額	:	委託期間					1 日			₹3月	3 1 6	日 まで	円)		

工種・種別・細別	形状・規格	単 位	数量	単 価	金額	摘 要
水林浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理棟		式	1.00	\$00000000000000000000000000000000000000		
機械棟		式	1.00			
機械棟	A系初沈終沈棟・塩素混和池棟・汚泥棟・コンホ'スト棟	式	1.00			
井戸尻中継ポンプ場消防設備点検(年2回)						
ポンプ場		10	1.00			
美倉町中継ポンプ場消防設備点検(年2回)			000000000000000000000000000000000000000	\$00000000000000000000000000000000000000		
ポンプ場		式	1.00			
計						

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単位	数量	単価	金額	摘 要
矢島浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟		10	1.00			
計						

工種・種別・細別	形 状 ・	規 格	単 位	数量	単 価	金額	摘	<u>ī</u>
道川浄化センター消防設備点検(年2回)								
管理棟			10	1.00				
計								

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単価	金額	摘 要
前郷浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟		10	1.00			
計						

工種・種別・細別	形状・	規格	単 位	数量	単価	金額	摘 要
岩谷浄化センター消防設備点検(年2回)							
管理汚泥棟			10	1.00			
計							

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単位	数量	単価	金額	摘 要
西目浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟・ポンプ棟		10	1.00			
計						

部	L Ç	計		書		課長	:		参	事		Ŋ	·····································			検 算			設計	
								令	和			8		4	年	度				
					中	継	ポ	ン	プ	清	掃	業	務	単	価	設	計	書		
	委	託	場	所	由利	本荘市		为 箇所当	行たり』	単価						円				
仕様概要																				

内		訳	- 1	<u></u>
工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格 単位	数量単個	金額	備考
直接作業費				
マンホールポンプ清掃エ	箇所	1.0		① A-1
直接作業費計	式	1.0		2 p
				3 p*
共通仮設費	式	1.0		4 (2+3) q
純作業費	式	1.0		5 q*
現場管理費	式	1.0		6 (4+5) r
作業原価	式	1.0		⑦ r*
一般管理費	式	1.0		8 (6+7)
作業価格	式	1.0		9
1箇所 当り作業単価(入札価格)				<u>y</u>

<u>A - 1 マンホール</u>	ポンプ清掃エ				1箇所 当たり
種目	形 状 ・ 寸 法 単位	数量	単 価	金額	摘 要
直接作業費内訳					
マンホールポンプ清掃エ					
高圧洗浄車運転工	式	1.0			B-1
強力吸引車運転工	式	1.0			B-2
1日当たり直接作業費計					
1日当たり作業7箇所					

価

表

基準作業量(t) = 4

1日当たり 種 目 形 状 • 寸 法 単 位 数量 単 価 額 摘 要 金 軽 油 9.25 L 特殊運転手 人 高 圧 洗 浄 車 損 料 時間 超高圧洗浄車 計

価

表

基準作業量(t) = 4

B - 2 強 力 吸 引 車 運 転 工 4t 1日当たり 種 目 形 状 • 寸 法 単位 数量 単 価 額 摘 要 金 軽 油 20.00 L 清 掃 技 師 人 特 殊 作 業 員 人 特 殊 運 転 手 人 引 車 損 料 時間 吸 計

Ī	— 設 —	計	書	決裁		課長		参		班長		検算	設計	
									8 年 度 搬単価設計	十書				
					設 計 往	額		金			円也			
仕	概要				履行期間	令和	8年4月1日から	令和9	年3月31日まで					
様	脱水	、汚泥運	搬 N=1式	4										
概														
要														

脱水汚泥運搬単価算出表

工 事 価 格	1
---------	---

X						分	内	単	備考
t \(\frac{1}{2}\)	当た	り脱	水汚	泥運	重搬 单	単価	①/1,620 t		2
脱	水	汚	泥	処	分	費			3
小						計			2+3

章	殳	計	書	決裁			課長		参事		班長		検算	設計	
									和	8 年 度 三数料単価		計書			
					-	設計			金		ياس	円也			
仕様概要	概 汚	夏尼引抜 1	N=1式			履行期間	河	<u>о</u> 4/11 п/- ¹	り 市 ⁷	和9年3月31日	<u> </u>				

距離(km): **15**

(往復距離で計算される) (DID区間率30%未満の地区を昼間に運搬) 所要時間:

単 価	数 量	単 位	金 額	備 考
		人		
	47.9	l		
		時間		秋田県建設機械損料算定表より
		人		
4t車 最	大積載量(3, 500L		①
				② ①× %
				③ (①+②)× %
1m3当たりの	清掃センター・	への運搬単価		④ (①+②+③) 1m3当たり1t換算とする。
	1	m3		⑤ (180kg@ 円 し尿比重1000kg/m3)
1m3	当たりの運搬	设単 価		⑥ ④+⑤ 清掃センター運搬
	単 価 4t車 最 1m3当たりの	単価 数量 47.9 4t車 最大積載量 3 1m3当たりの清掃センター 1	単価 数量 単位 人 人 47.9 & 時間 人 付	人 47.9 & 日間 日間 人 4t車 最大積載量 3,500L 1m3当たりの清掃センターへの運搬単価 1 m3

[※]本計算書は運搬距離15Kmで計算したものである。

						課		参		班		検			設	
						長		事		長		算			計	
	令和8年度															
	水林浄化	センタ	一脱水汚涯	尼分析	業務委託							実力	施設計	·書		
業務	务委託番号		下水道委第	108号												
路河	可川名/地区	名														
履行	亍場所		由利本荘市	水林地	2内(水林浄化	とセンタ	7 —)									
											•					
					業務機	· 要					事 業	主	体 名	由利	本荘	市企業局
脱力	水汚泥溶出試	験(24	I 項目)					N=	1回							
脱力	水汚泥含有量	試験(総水銀)					N=	12回							

内 訳 明 細 書

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単 佃	金	額		摘	要
脱水汚泥溶出試験		计	1				1		
	アルキル水銀	検体	1						
	総水銀	検体	1						
	カドミウム	検体	1						
	鉛	検体	1						
	有機リン	検体	1						
	六価クロム	検体	1						
	ひ素	検体	1						
	全シアン	検体	1						
	PCB	検体	1						
	チウラム	検体	1						
	シマジン	検体	1						
	チオベンカルブ	検体	1						
	セレン	検体	1						
	トリクロロエチレン	検体	1						
	テトラクロロエチレン	検体	1						

内 訳 明 細 書

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単 価	金額	摘 要
	1,1,1-トリクロロエタン	検体	1			
	四塩化炭素	検体	1			
	ジクロロメタン	検体	1			
	1,2-ジクロロエタン	検体	1			
	1,1-ジクロロエチレン	検体	1			
	シス-1,2-ジクロロエチレン	検体	1			
	1,1,2-トリクロロエタン	検体	1			
	1,3-ジクロロプロペン	検体	1			
	ベンゼン	検体	1			
	検体前処理料	検体	1			
脱水汚泥含有量試験		式	1			② 4月~3月 月1度の採取
	総水銀	検体	12			前処理手数料含
委託業務価格						1)+2)

記	 ₹	計	書		課長		才	多事		班	長		検	——— 算		設計	
						ŕ	i	ŔIJ		8		年	度				
				ポ	ン	プ	井	水	槽	浚	渫	業	務	委	託		
	委 託 場 所 由利本荘市本荘地区井戸尻中継ポンプ場内他 1 t 当たり単価 円																
仕様概要			三戸尻中級														

内		訴	ļ		書
工種・種別・細別	形状・規格	単位数	量単価	金額	備考
+ ++ /- ++ +					
直接作業費					
ポンプ水槽浚渫工		t	10.0		① A-1
汚泥処分費		t	10.0		
					② p
直接作業費計		式	1.0		
					③ p*
共通仮設費		式	1.0		4 (2+3) q
/.t /L 11k ==		_15			4 (2+3) q
純作業費		式	1.0		⑤ q*
1月4日 佐 田 弗		式	1.0		₩ 4 **
現場管理費		工人	1.0		⑥ (4+5) r
作業原価		式	1.0		
		10	1.0		⑦ r*
一般管理費		式	1.0		
从日生民			1.0		8 (6+7)
作業価格		式	1.0		
					9 (8/①数量)
1t 当り作業単価(入札価格)					

<u>A - 1 ポンプ</u>	水槽浚渫工					1t 当たり
種目	形 状 ・ 寸 法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
直接作業費内訳						
洗浄·浚渫工						
高圧洗浄車運転工	4t 210PS	式	1.0			B-1
特殊強力吸引車運転工	10t 350PS	式	1.0			B-2
運搬工	特殊強力吸引車(10t)	式	1.0			B-3
1t 当たり直接作業費計						

価

表

基準作業量(t) = 4

B-1 高圧洗浄車運転工 4T 210PS 1日当たり 目 数量 額 摘 要 種 形 状 ・ 寸 法 単 位 単 価 金 軽 油 92.50 L 特殊運転手 人 高 圧 洗 浄 車 損 料 4t 210PS 時間 超高圧洗浄車 計 1 t 当 た り 単 価

価

表

基準作業量(t) = 6

<u>B-2 特殊強力吸引車運転工 10T 350PS 1日当たり</u>

	<u> </u>			<u> </u>															<u>コルンク</u>
	種		目		形	状	• √	法	単位	数	量	単	価	金	額		摘	要	
軽				油					L	1	33.33								
,_	13			4															
清	掃		技	師					人										
4.4	T.L	<i>1</i> _	عللد																
特	殊	作	業	員					人										
.1.4.		.		_															
特	殊	運	転	手					人										
特列	朱強 力	吸	引車技	員 料	10t 3	350F	S		時間										
		≞⊥																	
		計																	
			11 224	/ 															
1 +		TC	り単	. 価															

価

表

運搬距離片道35km

B - 3 特殊強力吸引車運搬運転工 10T 350PS

1時間当たり

	O 1寸 7木 1虫 7J 9X	J1 + X	- JAJA A.E. T-2	<u> </u>		0001 0								і ну	町ヨ/こり
	種目		形	状	寸	法	単位	数量	単	価	金	額	摘	要	
軽		油					L	48.00							
特	殊 運 転	手					人								
44 -		le del					-+ 88								
特例	殊強力吸引車	損 料	10t 35	iops			時間								
	=1														
	計														
1 8	時間当たり	単価													
		. 12													
1 t	当たりの	単 価					時間								

令和9年度

積 算 参 考 資 料

1	設 計 書	決裁		課長	参	班長	検	設計	
	令和9年度	7	水林浄化 ⁻		井戸尻中継ポ	ンプ場・美倉中 倹業務委託	・ 継ポンプ	場	
			_ 設 計	額	金		円也		
 仕 様	概要 水林浄化センター 井戸尻中継ポンプ場		常駐点検巡回点検	1式 1式					

		業	務委託費内	訳	書			
 費 目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
	工 1里	1至 刀寸	//μ /J·1	十匹	数 重	十皿	业 版	加 女
業務委託費								
	終末処理場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			その他の業務費	式	1			第4号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第5号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保	宁 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副総括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第2号代価表	運	転力	巣 作 監	視業務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				表-2より
同上	汚泥処理棟勤務	人				
副総括	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
主 任	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
技 術 員	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
技 能 員	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
同上	汚泥処理棟勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表		水質	質 試 験	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
主 任		人				表-3より
技 術 員	日常試験	人				
技 能 員		人				
主 任		人				割増労務単価 表-3より
技 術 員	通日試験	人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第4号代価表 その他の業務費							
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要	
主 任		人				表-5より	
技 術 員		人					
技 能 員		人					
その他		人					
計							
				改め			

第5号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計			·			
			-	改め		

A系 オキシデーションディッチ法

(オキシデーションディッチ法)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	由利本荘市公共下水道水林浄化センター	
件 名	下水道施設維持管理 (オキシデーションディッチ法)	
契約年度	令和 9 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施設等	施設等の名称			理	能	力	電工労務単価		
全体計画処理	施設能力(日最大	(水量)		13,	400	m3/日	割増対象賃金比		
	設 備 名	称	処	理	能	力	設置年月日	設置後の経	過年数
	主ポンプ割	と備				m3/目		-	
		その1		3, 0	000	m3/目	S63. 04. 01	39	年
	水処理施設	その2				m3/目			年
現有処理		その3				m3/日			年
施設能力		合 計		3, 0	000	m3/目		- -	
(日最大水量)		その1		3, 0	000	m3/目	Н06. 04. 01	33	年
	汚泥処理施設	その2				m3/目			年
	75亿处理施設	その3				m3/目			年
		合 計		3, 0	000	m3/日			
現在流入水量	(年間平均)			1, 5	542	m3/目	A系調整水量(差	差引B系に)	

(2)保有設備

(2) 保有設備			
施設区分	設 備 名	有・無	補正率
水 処 理	沈砂・主ポンプ設備		
	水処理設備	✓	
	水処理電気設備	✓	
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備	7	
	汚泥脱水設備	✓	
	汚泥処理電気設備	✓	
その他	管理棟設備(空調・換気等)	✓	
	脱臭設備		
	総計	M1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	水処理	日/年	時間/日	名
建铅探作血况未伤	汚泥処理	日/年	時間/日	名
水質分析業務	日常分析	日/年	時間/日	名
小貝刀 们 未伤	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	管理者側の指導をほとんど受けない場合	7		
に関わる率	(管理者が常駐しない場合)	Ľ		
	管理者側の指導を受ける場合(管理者常駐の場合)			
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	7		
	放射線取扱者			
	クレーン特別教育修了者	✓		
	玉掛技能者	7		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳(直接経費)

第5号代価表に記載

2. 業務人数の算定

(1)	保守	点材	金坐系	Ķ

(1)1	木	<u>ئ</u>	₩.	(大)	天/	Ħ
1)	其	淮	λ	数		

現有処理施設能力= 3,000 m3 保守点検業務基準人数変換表よ (基準人数を求める際の施設能	り 		(人/目))			
基準人数の日数補正を行う 基準日数= 年間勤務日数= 日数補正係数= 日数補正後基準人数(人)	 = 基準人数 [×] =	 ×日数補証	→→ <u>.</u> E係数 →→ <u>.</u>	(日/年) (日/年)	(人/日)		
2) 基準日数= 241 日							
3) 補正 ①設備補正率(M1)=	条件	(1)の(2){	呆有設備	より			
②処理施設能力補正率(M2) 主ポンプ設備能力 汚泥処理設備能力 以上より処理施設能力補」	= 7	水処理施記 水処理施記 =					
③経年変化補正率(M3) 水処理(その1): (処 水処理(その2): 水処理(その3): 水処理平均:	理能力= 3,00 = (3,000			経過年数=3,000)	39 年	補正率= 補正率= 補正率=	
汚泥処理(その1):(処 汚泥処理(その2): 汚泥処理(その3): 汚泥処理平均:	= 理能力= 3,00 = (3,000 =			経過年数=3,000)	33 年	補正率= 補正率= 補正率=	
水処理施設と汚泥処理が 水処理施設の平均補正率。 脱臭設備				_			•
水処理の設備補正率計	= (=	+	+)			
泥処理の設備補正率計	= (=	+	+)			
よって、経年変化補正率 M 3	(M3) は、 = (=	×	+ →→ .	×) : (+)
④施設率補正(M4) 現有処理施設能力÷全体記 よって施設率補正(M4)		能力 =		/	≧	/	
⑤流入率補正率(M5) 現在流入水量÷現有処理が よって流入率補正率(M)=		>			
総補正率 (M0) = M1×M2	\times M3 \times M4	×M 5 =					

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

	30.46 T.			ı					
現有処理施	設能刀	3,000	m3/目						
1	2	3	4			補 正	率		
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後						(5)
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	M 4	M 5	総補正率
(人/目)	(日)		(人/目)						
			≒						≒
		÷							
		勤務日数	①×3						

6	7	職	種別業務	人数	
補正後	年間延べ		8	7×8	
基準人数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
(人/日)	(人)		(%)	(人)	(人)
		業務総括責任者			
		副 総 括			
		主 任			
≒	≒	技 術 員			
		技 能 員			
		その他			
4×5	2×6	人 数 計			

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(2)運転操作監視業務

1)	基準	隼丿	し数

2) 基準日数

①水処理

 年間
 日、時間連続勤務より、基準勤務数=
 ×(/)=

 年間
 日、時間連続勤務より、基準勤務数=
 ×(/)=

 回/年 回/年 (夜間)

②汚泥処理

勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 目

3) 職種別業務人数

(表-2)運転操作監視業務職種別業務人数計算表

			伤八数司异衣					
	(1)	② 基準日数	3	④ 年間延べ 業務人数	職和	重別業務人		
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		(5)	4×5	
			勤務数	業務人数	職種	比 率	④×⑤ 計算値	計上値
	(人/目)	(日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)
					業務総括責任者			
					副総括			
中央監視					主任			
					技 術 員 1			
(24時間				夜間監視	技 能 員 2			
(24時間 連続業務)				技能員2のみ	その他			
				1×3	人数計			
					業務総括責任者			
					副総括			
汚泥監視					主任			
(技 術 員			
(昼間業務)					技 能 員			
				1)×2	その他			
					人数計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3)水質試験業務

- 3-1 日常試験
- 1) 基準人数 人員= 人
- 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日
- 3-2 通日試験
- 1) 基準人数 人員=

2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数=

日

3) 職種別業務人数

(表一3)水質試驗業該職種別業該人粉計質表

(1)	<u> 一つ)小、</u>	貝叫凞未仍	職種別業務。	八剱司昇衣			
	1	2	3		職種別業務	人数	
基	準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4	
			業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
()	人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)
				業務総括責任者			
日				副総括			-
常				主任			
計				技術員			
験				技能員			
沟火			1)×2)	その他			-
				人数小計			
				業務総括責任者			
通				副総括			
日				主任			
試				技術員			
験				技 能 員			
初天			1)×2)	その他			
				人数小計			
				人数合計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(4) その他の業務

- 1) 基準人数 人員=
- 2) 基準日数 勤務日数=

日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数=

日

3) 職種別業務人数

(表-5)その他の業務職種別業務人数計算表

(1)	グルツ未供	河域性川来伤.	八奴川异公			
1	2	3		職種別業務	人数	
基準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4	
		業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
(人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)
			業務総括責任者			
			主任			
			技術員			
			技 能 員			
		①×②	その他			
			人数計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-6)職種別労務単価基準額

【衣一り】 職種別为務	1 年 個 左 毕 領			
1		2	3=	①×②
電工労務単価	職種	補正率	職種別	労務単価
			計算値	計上値
(円/人・日)			(円/人・日)	(円/人・日)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技 術 員			
	技 能 員			
	その他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)	平均	割催	学路	畄価
14	, _ ~	1 11 11 11	111177	

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額imes(1 + imes) =基準額imes

(表-7)平均割増労務単価

	/ ₁ // — —			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		①×② 自労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副総括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率 (条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率= よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	

	業務委託費内訳書										
 費 目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要			
業務委託費		121 /44	24	, 12		1 11-4	4 8	184 20			
米切女 配頁	終末処理場										
	下: 不及还生物	古拉类效曲									
		直接業務費									
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表			
			運転操作監視業務費	式	1			A系に計上			
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表			
			その他の業務費	式	1			A系に計上			
		直接業務費計									
		直接経費		式	1			第5号代価表			
		技術経費		式	1						
		間接業務費		式	1						
	業務原価										

第1号代価表		保	产 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副総括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第3号代価表		水質	質 試 験	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
副総括		人				表-3より
主 任	日常試験	人				
技 能 員		人				
副総括		人				割増労務単価 表-3より
主 任	通日試験	人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第5号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

B系 標準活性汚泥法

(標準活性汚泥法)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	水林浄化センター	
件 名	下水道施設維持管理(標準活性汚泥法)	
契約年度	令和 9 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施設等の名称			処	理	能	力	電工労務単価		
全体計画処理	全体計画処理施設能力(日最大水量)			13,	400	m3/目	割増対象賃金比		
	設 備 名	称	処	理	能	力	設置年月日	設置後の経	E過年数
	主ポンプ部	対備				m3/目			
		その1		5,	200	m3/目	H15. 04. 01	24	年
	水処理施設	その2				m3/目			年
現有処理		その3				m3/目			年
施設能力		合 計		5,	200	m3/目			
(日最大水量)		その1				m3/目			年
	汚泥処理施設	その2				m3/目			年
	177亿处土地政	その3				m3/目			年
		合 計				m3/目			
現在流入水量	(年間平均)			2,	763	m3/目			

A系水処理 (OD) 分配1,542m3を除く

(2)保有設備

施設区分	設 備 名		有・無	補正率
水処理	沈砂池設備			
	主ポンプ設備			
	水処理設備	最初沈殿池設備	✓	
		反応タンク設備	✓	
		最終沈殿池設備	√	
	(水処理小計)	消毒設備	✓	
		場内用水設備	✓	
	雨水沈殿池設備			
	曝気(送風機)設備		✓	
	水処理電気設備		✓	
	以下A系に計上			
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備			
	脱臭設備			
	汚泥脱水設備			
	汚泥処理電気設備			
その他	管理棟設備(空調・			
	脱臭設備			
	総	計	M1 =	·

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務内容		勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	水 処 理	日/年	時間/日	名
建	汚泥処理	日/年	時間/日	名
水質分析業務	日常分析	日/年	時間/日	名
小貝刀 / 未伤	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		日/年	時間/日	名
その他の業務	コンポスト他	日/年	時間/日	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	管理者側の指導をほとんど受けない場合	\		
に関わる率	(管理者が常駐しない場合)			
	管理者側の指導を受ける場合(管理者常駐の場合)			
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	7		
	放射線取扱者			
	クレーン特別教育修了者	7		
	玉掛技能者	7		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳

第5号代価表に記載

2. 業務人数の算定

(1)保守点検業務
1) 基準人数

保守点検業務基準人数変換表よ	3/日の保守点検業務基準人数は こり(人/日) ミ力の端数は、100位を切り上げる	5。)		
基準人数の日数補正を行う 基準日数= 年間勤務日数= 日数補正係数= 日数補正後基準人数(人		(日/年) (日/年)	(人/目)	
2) 基準日数= 241 日				
3)補正 ①設備補正率(M1)=	条件(1)の(2)保有設備	より		
②処理施設能力補正率 (M2) 主ポンプ設備能力 汚泥処理設備能力 以上より処理施設能力補	> 水処理施設能力 < 水処理施設能力 正率(M2) =			
③経年変化補正率(M3) 水処理(その1): (処 水処理(その2): 水処理(その3): 水処理平均:	上理能力= 5,200 m3/日) = (×)÷(=	経過年数=	24 年	補正率= 補正率= 補正率=
汚泥処理(その1): 汚泥処理(その2): 汚泥処理(その3): 汚泥処理平均:	= ()÷() =			補正率= 補正率= 補正率=
	施設の構成比率を設備補正率にひと汚泥処理施設の平均補正率の記	_	•	
泥処理の設備補正率計	= = () =			
よって、経年変化補正率 M 3	(M3) /t, = (×)÷ (= →→)		
④施設率補正(M4) 現有処理施設能力÷全体 よって施設率補正(M4		/	≧	/
⑤流入率補正率(M 5) 現在流入水量÷現有処理 よって流入率補正率(M		≧		
総補正率 (M0) = M1×M2	$2 \times M 3 \times M 4 \times M 5 =$			

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	5, 200	m3/目						
1	2	3	4			補 ፲	E 率		
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後						5
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	M 4	M 5	総補正率
(人/目)	(日)		(人/目)						
			≒						≒
		÷							
		勤務日数	①×③						

6	7	職	種別業務	人数	
補正後	年間延べ		8	7×8	
基準人数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
(人/目)	(人)		(%)	(人)	(人)
		業務総括責任者			
		副総括			
≒	≒	主 任			
		技 術 員			
		技 能 員			
4×5	2×6	その他			
		人数計			

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(3)水質試験業務

- 3-1 日常試験
- 1) 基準人数 人員= 人 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日

3-2 通日試験

- 1) 基準人数 人員= 人 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日

3) 職種別業務人数

(表-3)水質試験業務職種別業務人数計算表

(1)	0//1	貝內吹木生	54联作业力17天4天	7人数訂异衣					
	1	2	3	職種別業務人数					
基	準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4			
			業務人数	職種	比 率	計算值	計上値		
()	人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)		
				業務総括責任者					
目				副総括					
常常				主任					
計試				技術員					
験				技 能 員					
闷火			①×②	その他					
				人数小計					
				業務総括責任者			-		
通				副総括					
日				主任					
試				技術員					
験				技 能 員	·				
初大			1×2	その他					
				人数小計					
				人数合計					

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-6) 職種別労務単価基準額

【衣一〇/ 1111 111 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	5年	₹			
1			2	3=0	1)×2)
電工労務単価	職	種	補正率		芳務単価
				計算値	計上値
(円/人・日)				(円/人・目)	(円/人・目)
	業務総括	責任者			
	副総	括			
	主	任			
	技術	員			
	技 能	員			
	その	他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)	亚	썼	蛮	曲	*	羾	凿	柵

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-7)平均割増労務単価

職種	① 職種別労務単価	② 割増		D×② 労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副総括				
主 任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率 (条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	2/
よって、技術経費率= (3)間接業務比率=	%

		業	務委託費内	訳	書			
費目	工種	種別	細 別	単位	数量	単価	金額	摘要
業務委託費								
	中継ポンプ場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			その他の業務費	式	1			第3号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第4号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保	子 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副 総 括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第2号代価表	運	転力	巣 作 監	祖 業 務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
副総括	中央監視室勤務	人	,			
主 任	中央監視室勤務	人			,	
技 術 員	中央監視室勤務	人				
技 能 員	中央監視室勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表		その	つ 他 の	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
主 任		人				表-3より
技 術 員		人				
技 能 員		人				
その他		人				
計						
				改め		

第4号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

井戸尻ポンプ場

(中継ポンプ場)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	井戸尻ポンプ場	
件 名	下水道施設維持管理(中継ポンプ場)	
契約年度	令和 9 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

(1)/0-110/5								
施設等の名称				設置年月日	設置後の)経過年数	電工労務単価	
	主ポン	/プ設備					割増対象賃金比	
現有処理施設能力	その1	1.6 n	n3/分	H03. 04. 01	36	年		
	その2	3.1 n	n3/分	H08. 04. 01	31	年		
(日最大水量)	その3	4.7 n	n3/分	R4. 04. 01	5	年		
	合 計	9.4 n	n3/分					
その他の		也の設備		H03. 04. 01	36	年		
現在流入水量(年間平均)		2.65 n	n3/分					

注 現有設備には予備機を含む。

(2)保有設備

(2) /			
設 備 名		有・無	補正率
沈砂池設備	阻水扉	✓	
	除塵機械	\ \	
	除砂機械	✓	
(沈砂池小計)	洗浄機械	7	
	搬出機械	✓	
主ポンプ設備		V	
脱臭装置	薬液洗浄方式		
加 天表但	活性炭方式	✓	
換気設備		✓	
受変電設備		✓	
直流電源設備		✓	
無停電電源設備	j	✓	
自家発電設備		~	
動力設備		✓	
計装設備		✓	
建築付帯設備	✓		
テレメータール	总臭設備	✓	_
総	計	M 1 =	_

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	·	日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名
巡回保守点検業務	巡回頻度	巡回距離	巡回速度	人員数
心固体与总快来伤	1 目/回	2.5 km	20.0 km/hr	名

(4)その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	業務内容が複雑な場合(自治体管理者非常駐)	4		
に関わる率	業務内容が平易な場合(自治体管理者常駐)			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	✓		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	V		
	クレーン特別教育修了者	✓		
	玉掛技能者 	✓		
技術経費率	•	•		

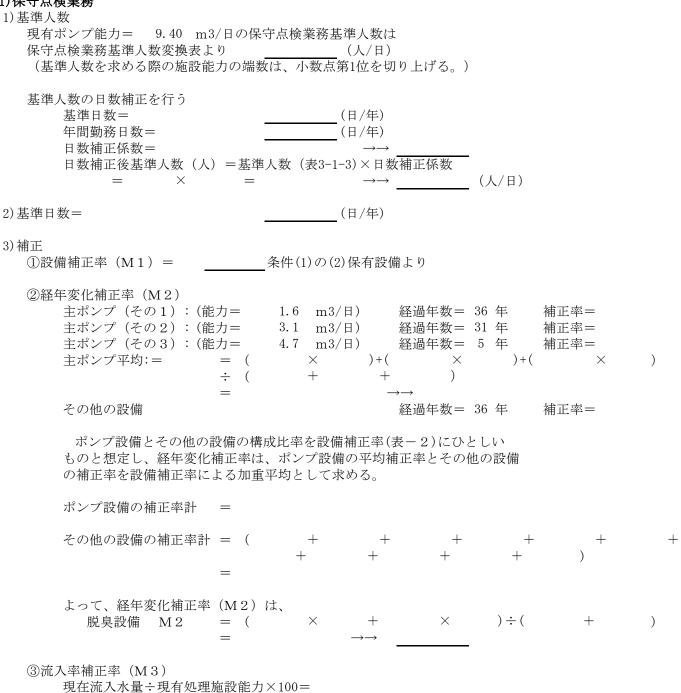
注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5) 契約内とするユーティリティ等の内訳

第4号代価表に記載

2. 業務人数の算定

1	1	۱۱	Æ	모.	占	4	H	捡	业	楘
١			1	*	╮	٠,	∺	M	#	Æ¥∓



(2) その他の業務

※巡回方式の場合

1) 基準人数

現有ポンプ能力= 9.40 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/年) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、小数点第1位を切り上げる。)

よって流入率補正率 (M3) は

総補正率 $(M0) = M1 \times M2 \times M3 =$

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	9.40	m3/分						
①	2	3	4		補 ī	E 率		6	7
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後				5	補正後	年間延べ
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	総補正率	基準人数	業務人数
(人/目)	(日)		(人/目)					(人/目)	(人)
							≒	≒	≒
		÷							
		勤務日数	1×3					4×5	2×6

職種別	職種別業務人数(常駐)								
職種	® 比 率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(A) 計上値 (人)						
業務総括責任者									
副総括									
主 任									
技 術 員									
技 能 員									
その他		-							
人数計									

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

1	2	3	1 巡回当	7		
巡回体制	巡回頻度	年間巡回数		(5)	6	年間延べ
			巡回距離			業務人数
(人/目)	(目)	(回)	(km)	(km/hr)	(目)	(人)
					≒	≒
		_				
		÷2			4)÷	1×3
					(8×5)	×6

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

職種別	職種別業務人数(巡回)									
職種	8 比率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(B) 計上値 (人)	(A)+(B) 計上値 (人)						
業務総括責任者										
副 総 括										
主 任										
技 術 員										
技 能 員										
その他										
人 数 計										

(2)運転操作監視業務 (巡回方式につき計上せず。)

1) 基準人数:

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

運転操作監視業務職種別業務人数計算表(表-2)

	(主		0	1
- 1	1	_	7.)

在 11 11 11	DE 214 123 194 172/3	17K1717 (3KH)	FX (X 6)		(1)				
	1	2	3	4	職種別業務人数				
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		5	4×5		
			勤務数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値	
	(人/目)	(日)	(回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)	
					業務総括責任者				
中央監視					副総括				
(24時間					主任				
					<u>──技</u> 術 員				
連続業務)					技能量				
				①×③	その他				
					人 数 計				

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3) その他の業務

1)業務人数: 人/年

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

その他の業務職種別業務人数計算表(表-3)

(2) 图 元										
		1	職種別業務人数							
基準人数	基準日数	年間延べ		2	1)×2)					
		業務人数	職種	比 率	計算值	計上値				
(人/日)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)				
			業務総括責任者							
			副総括							
			主 任							
			技 術 員							
			技 能 員							
			その他							
			人数小計							

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-4)職種別労務単価基準額

_ (3) 4 / (4) (4) (7) (7)	7十四五十55			
1		2	3=0	1×2
電工労務単価	職種	補正率		労務単価
			計算値	計上値
(円/人・目)			(円/人・目)	(円/人・目)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技 術 員			
	技 能 員			
	その他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2) 平均割增労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-5)平均割增労務単価

(红 0) 1 70日1日人	7 1/3 IIII			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		D×2 労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者	(14/24)11/		(147)	(14/24)11/
副 総 括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率(条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	
よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	%

		業	務委託費内	訳	書			
費 目	工種	種別	細 別	単位	数量	単価	金額	摘 要
業務委託費								
	中継ポンプ場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			その他の業務費	式	1			第3号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第4号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表 保守点検業務費								
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要		
業務総括責任者		人				表-1より		
副総括		人				表-1より		
主 任		人				表-1より		
技 術 員		人						
技 能 員		人				表-1より		
計								
				改め				

第2号代価表	運	転	操 作 監	祖 業 務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
副総括	中央監視室勤務	人				
主 任	中央監視室勤務	人			/	
技 能 員	中央監視室勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表		その	り他の	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
主 任		人				表-3より
技 術 員		人				
技 能 員		人				
その他		人				
計						
				改め		

第4号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

美倉ポンプ場

(中継ポンプ場)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	美倉ポンプ場	
件 名	下水道施設維持管理(中継ポンプ場)	
契約年度	令和 9 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施 設 等 の 名 称			設置年月日	設置後 <i>0</i>	経過年数	電工労務単価		
	主ポン	/プ設備					割増対象賃金比	
現有処理施設能力	その1	1.2	m3/分	H05. 04. 01	34	年		
	その2	1.6	m3/分	H05. 04. 01	34	年		
(日最大水量)	その3	2.5	m3/分	H16.01.31	23	年		
	合 計	5. 3	m3/分					
	その他	也の設備		H05. 04. 01	34	年		
現在流入水量(年間平均) 1.18 m3/5		m3/分						

注 現有設備には予備機を含む。

(2)保有設備

(2) 水 月 欧 洲			
設 備 名		有・無	補正率
沈砂池設備	阻水扉	7	
	除塵機械	✓	
	除砂機械		
(沈砂池小計)	洗浄機械		
	搬出機械	4	
主ポンプ設備		V	
脱臭装置	薬液洗浄方式		
加天 表目	活性炭方式	✓	
換気設備		✓	
受変電設備		✓	
直流電源設備		✓	
無停電電源設備		✓	
自家発電設備		✓	
動力設備		✓	
計装設備	4		
建築付帯設備	✓		
テレメーター 肪	✓	_	
総	計	M 1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	·	日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名
巡回保守点検業務	巡回頻度	巡回距離	巡回速度	人員数
心固体与总恢果伤	1 目/回	7.3 km	20.0 km/hr	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	業務内容が複雑な場合(自治体管理者非常駐)	✓		
	業務内容が平易な場合(自治体管理者常駐)			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	✓		
	クレーン特別教育終了者	✓		
	玉掛技能者	✓		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5) 契約内とするユーティリティ等の内訳

第4号代価表に記載

2. 業務人数の算定

(1)保守点	検業務
--------	-----

基準人数の日数補 基準日数= 年間勤務日数 日数補正係数	女= 女=				$\rightarrow \rightarrow$	(日/年)				
日数補正後基	基準人数(人 ×) = 基準	人数×	日数補ጔ	E係数 →→		_ ()	人/目)		
2) 基準日数=						(日/年)				
3) 補正 ①設備補正率(M	1) = _		条件(]	し)の(2){	呆有設備	備より				
②経年変化補正率 主ポンプ(そ 主ポンプ(そ 主ポンプ(そ 主ポンプ平均	その1):(能 その2):(能 その3):			m3/日 m3/日 ×	•	経過年数 = 経過年数 = × →→			補正率= 補正率= 補正率= +)
その他の設備	荆					経過年数=	= 34	年	補正率=	
	請とその他の ン、経年変化 设備補正率に	補正率は	、ポン	プ設備の)平均补					
ポンプ設備の)補正率計	=								
その他の設備	帯の補正率計	= (+	+	+	+	_	+	+	+
よって、経年 脱臭設備		(M 2) = (=	は、	×	+ →→	×) ÷ (+)

(2) その他の業務

※巡回方式の場合

1) 基準人数

現有処理施設能力= 5.30 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/目) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、小数点第1位を切り上げる。)

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	5. 3	m3/分						
1	2	3	4		補 ī	E 率		6	7
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後				5	補正後	年間延べ
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	総補正率	基準人数	業務人数
(人/目)	(日)		(人/目)					(人/目)	(人)
							≒	≒	≒
		÷							
		勤務日数	1×3					4×5	2×6

職種別業務人数								
職種	® 比 率 (%)	⑦×8 計算値 (人)	(A) 計上値 (人)					
業務総括責任者								
副総括								
主 任								
技 術 員								
技 能 員								
その他								
人 数 計								

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

1	2	3	1 巡回当	áたり所要	日数	7
巡回体制	巡回頻度	年間巡回数		(5)	6	年間延べ
			巡回距離			業務人数
(人/目)	(日)	(回)	(km)	(km/hr)	(目)	(人)
					≒	≒
		÷2			4)÷	1)×3)
					(8×5)	×6

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

職種別	職種別業務人数(巡回)									
職種	8 比率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(B) 計上値 (人)	(A)+(B) 計上値 (人)						
業務総括責任者										
副総括										
主 任										
技 術 員										
技 能 員										
その他										
人数計										

(2)運転操作監視業務 (巡回方式につき計上せず。)

1) 基準人数:

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

運転操作監視業務職種別業務人数計算表(表-2)

(丰	_	9	1
1 TV	_	/.	,

7 12 1X 11 III.	是特殊自显视术物域量的术物代数首并统 (数 2)							
	1	2	3	4	職	種別業務人	、数	
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		5	4×5	
			勤務数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
	(人/目)	(日)	(回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)
					業務総括責任者			
中央監視					副総括			
(24時間					主任			
					<u>──技</u> 術 員			
連続業務)					技能量			
				①×③	その他			
					人 数 計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3) その他の業務

1)業務人数: 人/年

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

その他の業務職種別業務人数計算表(表-3)

C V) (E V) 未扮似怪的未扮八数百异双(
		1		職種別業務	人数			
基準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4			
		業務人数	職種	比 率	計算值	計上値		
(人/日)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)		
			業務総括責任者					
			副総括					
			主 任					
			技 術 員					
			技 能 員					
			その他					
			人数小計					

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-4)職種別労務単価基準額

	7十四坐十成			
1		2	3=(1×2
電工労務単価	職種	補正率		労務単価
			計算値	計上値
(円/人・目)			(円/人・日)	(円/人・目)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技 術 員			
	技 能 員			
	その他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)平均割增労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-5)平均割增労務単価

(红 0) 1 70 日11日八	7 1/3 IIII			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		D×2 労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者	(14/24)11/		(147)	(14/24)11/
副 総 括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率(条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	
よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	%

			課		参		班	検	司	궃
			長		事		長	算	音	t
令和9年度				'			,	,	1	
水木	木浄化センター水質	分析調査業務委託	乇					業務委	託費設計	書
業務委託番号	下水道委第108	号								
委託場所	・									
履行場所 由利本荘市水林 地内										
	業務概要					Ę	事業主体名 由利本荘市企業			
1. 流入水質分析	32項目	12回/年								
0.05 0.4 0.500 0.1	18項目	2回/年								
2. 放流水質分析	14項目	24回/年								
	18項目	12回/年								
	15項目	6回/年								

委託費内訳表

# 0	工 任		业		六 1年	^ <i>45</i> 5	₩
費目	工種	項 目	数量	単位	単価	金額	摘要
1. 流入水質分析	32項目検査	12回/年					1月に1回行う検査
		生物化学的酸素要求量	12	検体			
		化学的酸素要求量(COD)	12	検体			
		大腸菌群数	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質鉱物油脂類含有量	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質動植物油脂類含有量	12	検体			
		フェノール類	12	検体			
		銅及びその化合物	12	検体			
		亜鉛及びその化合物	12	検体			
		溶解性鉄	12	検体			
		フッ素及びその化合物	12	検体			
		溶解性マンガン	12	検体			
		鉛及びその化合物	12	検体			
		カドミウム及びその化合物	12	検体			
		全シアン	12	検体			
		砒素及びその化合物	12	検体			
		全クロム	12	検体			
		六価クロム化合物	12	検体			
		全燐	12	検体			
		セレン及びその化合物	12	検体			

委託費内訳表

3	 費 目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
	R H 	上	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	12		— — іщ	业。	JN 女
			水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	12	検体			
			アルキル水銀化合物	12	検体			
			有機燐化合物	12	検体			
			全窒素	12	検体			
			塩化物イオン	12	検体			
			アンモニア性窒素	12	検体			
			亜硝酸性窒素	12	検体			
			硝酸性窒素	12	検体			
			浮遊物質量(SS)	12				
				12				
			水素イオン濃度(pH)					
			ほう素及びその化合物	12	検体			_
			小計					1
		18項目検査	2回/年					半年に1度行う検査
			トリクロロエチレン	2	検体			
			テトラクロロエチレン	2	検体			
			ジクロロメタン	2	検体			
			四塩化炭素 1,1ージクロロエチレン	2	検体 検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		1,2ージクロロエタン	2	検体			
		シス-1,2-ジクロロエチレン	2	検体			
		1,1,1-トリクロロエタン	2	検体			
		1,1,2-トリクロロエタン	2	検体			
		1,3-ジクロロプロペン	2	検体			
		1,4-ジオキサン	2	検体			
		ベンゼン	2	検体			
		チウラム	2	検体			
		シマジン	2	検体			
		チオベンカルブ	2	検体			
		蒸発残留物	2	検体			
		強熱残留物	2	検体			
		陰イオン界面活性剤	2	検体			
		小 計					2
2. 放流水質分析	14項目検査	24回/年					1月に2回行う検査
		水素イオン濃度(pH)	24	検体			
		浮遊物質量(SS)	24	検体			
		生物化学的酸素要求量	24	検体			
		化学的酸素要求量(COD)	24	検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		大腸菌群数	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質鉱物油脂類含有量	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質動植物油脂類含有量	24	検体			
		全窒素	24	検体			
		アンモニア性窒素	24	検体			
		亜硝酸性窒素	24	検体			
		硝酸性窒素	24	検体			
		全燐	24	検体			
		塩化物イオン	24	検体			
		小計					3
	18項目検査	12回/年					1月に1回行う検査
		フェノール類含有量	12	検体			
		銅及びその化合物	12	検体			
		亜鉛及びその化合物	12	検体			
		溶解性鉄	12	検体			
		溶解性マンガン	12	検体			
		フッ素及びその化合物	12	検体			
		鉛及びその化合物	12	検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		カドミウム及びその化合物	12	検体			
		全シアン	12	検体			
		砒素及びその化合物	12	検体			
		全クロム	12	検体			
		六価クロム化合物	12	検体			
		セレン及びその化合物	12	検体			
		ポリ塩化ビニフェル(PCB)	12	検体			
		アルキル水銀含有量	12	検体			
		有機燐化合物	12	検体			
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	12	検体			
		ほう素及びその化合物	12	検体			
		小 計					4
	15項目検査	6回/年					2ヶ月に1度行う検査
		トリクロロエチレン	6	検体			
		テトラクロロエチレン	6	検体			
		1, 1, 1ートリクロロエタン	6	検体			
		四塩化炭素	6	検体			
		ジクロロメタン	6	検体			
		1, 2ージクロロエタン	6	検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		1, 1ージクロロエチレン	6	検体			
		シスー1, 2ージクロロエチレン	6	検体			
		1, 1, 2ートリクロロエタン	6	検体			
		1, 3ージクロロプロペン	6	検体			
		1.4-ジオキサン	6	検体			
		ベンゼン	6	検体			
		チウラム	6	検体			
		シマジン	6	検体			
		チオベンカルブ	6	検体			
		小 計					5
合計							1)+2)+3)+4)+5)
委託業務価格							

(参考資料)月別検査回数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
流入水	32項目	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12回
ル人小	18項目			1						1				2回
	14項目	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24回
放流水	18項目	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12回
	15項目	1		1		1		1		1		1		6回

			課	参		班	検	設
			長	事		長	算	計
令和9年度								
	質分析調査業務委託 た島浄化センター・道川	浄化センター・前郷	『浄化センター	・岩谷浄化セン	/ター·西目汽	争化セ		託費設計書
業務委託番号	下水道委第108号	Ļ						
委託場所	矢島浄化センター	・道川浄化センター	-・前郷浄化セン	ンター・岩谷浄	化センター・バ	西目汽	争化センター	
		業務概	要				事業主体名	由利本荘市企業局
1. 流入水質分析	7項目	4回/年						
0 +6/** 1.55 // 15	1075	045 /7						
2. 放流水質分析	12項目 33項目	24回/年 2回/年						

下水道法に基づく水質検査項目

区分	No.	検査項目	回数	単価	金額	摘要
流入水	_	生物化学的酸素要求量(BOD)	4			7.32
		水素イオン濃度 (PH)	4			
			4			
		化学的酸素要求量(COD)	4			
	5	全燐	4			
		全窒素	4			
	7	亜鉛及びその化合物	4			
	-1	小計				
放流水	1	アンモニア性窒素・硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	24			
	2	水素イオン濃度 (PH)	24			
	3	生物化学的酸素要求量(BOD)	24			
	4	浮遊物質(SS)	24			
	5	/ルマルヘキサン抽出物質含有量	24			
	6	鉱物油脂類含有量	24			No.5に含む
	7	動植物油脂類含有量	24			No.5に含む
	8	全窒素	24			
		全燐	24			
		化学的酸素要求量(COD)	24			
		大腸菌群	24			
		塩化物イオン	24			
		カドミウム及びその化合物	2			
		シアン化合物	2		1	
		有機リン化合物	2			
		鉛·化合物	2			
		六価ク546つ物	2			
		比素化合物	2			
		総水銀	2			
		アルキル水銀	2			
		オ゚リ塩化ビニフェル(PCB)	2			
		トリクロロエチレン	2			
		テトラクロロエチレン	2			
		シ、クロロメタン	2			
		四塩化炭素	2			
		1, 2ジクロロエタン	2			
		1, 15° 7001570	2			
		9x1, 29° 9001709	2			
		1, 1, 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	2			
		1, 1, 2 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2 2			
		, ,				
		チウラム	2			
		Ŷ₹Ŷ`\ ₹±^`\±#¬`	2			
		チオヘ゛ンカルフ゛	2			
		^`ンゼン	2			
		セルン及びその化合物	2			
		ほう素及びその化合物	2			
		フッ素及びその化合物	2			
		1, 4ŷ †††)	2			
		フェノール類含有量	2			
		銅及びその化合物	2			
		亜鉛及びその化合物	2			
		鉄及びその化合物(溶解性)	2			
		マンガン及びその化合物(溶解性)	2			
	45	クロム及びその化合物	2			
		小計				
		合計				

討	3 計	書	決裁	課	長			参	事		班	長	検	算		設:	計	
										令和9年	丰度							
									消防	設備点検	業務	委託						
	河川・路線名 水林浄化センター 他 委 託 場 所 由利本荘市水林423 他 委託期間 令和9年4月1日 から 令和10年3月31日 まで 各単年毎設計額 円 (概算見積額 円)																	
		各単年								和9年4月	1日		0年3	月3	1日 まで			
委	水林	各単年 争化セン	≡毎設計	額	:	委託期間					1 日		0年3	月3	1日 まで			
委 託	水林		≡毎設計	額	:	委託期間				和9年4月	1日		0年3	月3	1日 まで			
	水林		≡毎設計	額	:	委託期間					1 日		0年3	月3	1日 まで			

工種・種別・細別	形状・規格	単 位	数量	単 価	金額	摘 要
水林浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理棟		式	1.00	\$00000000000000000000000000000000000000		
機械棟		式	1.00			
機械棟	A系初沈終沈棟・塩素混和池棟・汚泥棟・コンホ'スト棟	式	1.00			
井戸尻中継ポンプ場消防設備点検(年2回)						
ポンプ場		10	1.00			
美倉町中継ポンプ場消防設備点検(年2回)			000000000000000000000000000000000000000	\$00000000000000000000000000000000000000		
ポンプ場		式	1.00			
計						

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単位	数量	単価	金額	摘 要
矢島浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟		10	1.00			
計						

工種・種別・細別	形 状 ・	規 格	単 位	数量	単 価	金額	摘	<u>ī</u>
道川浄化センター消防設備点検(年2回)								
管理棟			10	1.00				
計								

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単価	金額	摘 要
前郷浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟		10	1.00			
計						

工種・種別・細別	形状・	規格	単 位	数量	単価	金額	摘 要
岩谷浄化センター消防設備点検(年2回)							
管理汚泥棟			10	1.00			
計							

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単位	数量	単価	金額	摘 要
西目浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟・ポンプ棟		10	1.00			
計						

部	L Ç	計		書		課長			参	事		Ð	·····································			検 算			設計	
								令	和			9		ና	丰	度				
					中	継	ポ	ン	プ	清	掃	業	務	単	価	設	計	書		
	委	託	場	所	由利	本荘市			行たり直	単価						円				
仕様概要																				

内		訳	- 1	<u></u>
工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格 単位	数量単個	金額	備考
直接作業費				
マンホールポンプ清掃エ	箇所	1.0		① A-1
直接作業費計	式	1.0		2 p
				3 p*
共通仮設費	式	1.0		4 (2+3) q
純作業費	式	1.0		5 q*
現場管理費	式	1.0		6 (4+5) r
作業原価	式	1.0		⑦ r*
一般管理費	式	1.0		8 (6+7)
作業価格	式	1.0		9
1箇所 当り作業単価(入札価格)				<u>y</u>

<u>A - 1 マンホール</u>	ポンプ清掃エ				1箇所 当たり
種目	形 状 ・ 寸 法 単位	数量	単 価	金額	摘 要
直接作業費内訳					
マンホールポンプ清掃エ					
高圧洗浄車運転工	式	1.0			B-1
強力吸引車運転工	式	1.0			B-2
1日当たり直接作業費計					
1日当たり作業7箇所					

価

表

基準作業量(t) = 4

1日当たり 種 目 形 状 • 寸 法 単 位 数量 単 価 額 摘 要 金 軽 油 9.25 L 特殊運転手 人 高 圧 洗 浄 車 損 料 時間 超高圧洗浄車 計

価

表

基準作業量(t) = 4

B - 2 強 力 吸 引 車 運 転 工 4t 1日当たり 種 目 形 状 • 寸 法 単位 数量 単 価 額 摘 要 金 軽 油 20.00 L 清 掃 技 師 人 特 殊 作 業 員 人 特 殊 運 転 手 人 引 車 損 料 時間 吸 計

İ	設 	計	書	決裁			課長		参		班長		検	設計	
								令	和	9 年 度					
								脱水汚》	2運	搬単価設計	十書				
						-n -1 ,	'sat'		_			مار ا			
					•	設計	狽		<u>金</u>			円也			
						履行期間	令和!	9年4月1日から	令和1	.0年3月31日ま	で				
仕	概要 脱水		般 N=1式												
様															
概															
要															

脱水汚泥運搬単価算出表

工 事 価 格	1
---------	---

X						分	内	単	備考
t \(\frac{1}{2}\)	当た	り脱	水汚	泥運	重搬 单	単価	①/1,620 t		2
脱	水	汚	泥	処	分	費			3
小						計			2+3

≅	九 文	計	書	決			課		参		班		検	設	
凡	<u> </u>	рI	Ħ	裁			長		事		長		算	計	
								令:	和	9 年 度					
							汚》	尼引抜清	掃手	-数料単価	Fi設	計書			
									,,,,,	<i></i>					
					_	設計	須		金			円也			
					J	履行期間	会和	9年4月1日か	ら会別	和10年3月31日	ヨまで	5			
仕	概 罗 汚派	要 2引抜 1	V=1式		,	IX 13 / //11/19	14 11	~ 1 4/4 4 17 10	<u> </u>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
様															
概															
要															

距離(km): **15**

(往復距離で計算される) (DID区間率30%未満の地区を昼間に運搬) 所要時間:

		ひしゃロント /画 ワンド	心体を使用に	·廷沙/	
項目	単 価	数 量	単 位	金 額	備 考
汚泥清掃運搬工					
強力吸引車(4t)					
特殊運転手			人		
軽油		47.9	Q		
損料			時間		秋田県建設機械損料算定表より
普通作業員			人		
計					
1時間当たり					
所要時間当たり					
1m3当たり	4t車 最	大積載量 3	3, 500L		①
間接経費					② ①× %
諸経費					③ (①+②)× %
計	1m3当たりの	清掃センター	への運搬単価		④ (①+②+③) 1m3当たり1t換算とする。
汚泥処分料(清掃センター)消費税抜き		1	m3		⑤ (180kg@ 円 し尿比重1000kg/m3)
合 計	1m3	当たりの運搬	段単価		⑥ ④+⑤ 清掃センター運搬

[※]本計算書は運搬距離15Kmで計算したものである。

						課		参		班		検			設	
						長		事		長		算			計	
	令和9年度															
	水林浄化	センタ	一脱水汚涯	尼分析	業務委託							実力	施設計	書		
業務	务委託番号		下水道委第	108号												
路河	可川名/地区	名														
履行	厅場所		由利本荘市	水林地	1内(水林浄化	ヒセンタ	7 —)									
				:	業務機	死 要					事 業	主	体 名	由利	本荘	市企業局
脱れ	k汚泥溶出試	験(24	1項目)					N=	1回							
脱れ	k汚泥含有量	試験(総水銀)					N=	12回							

内 訳 明 細 書

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単 佃	金金	額		摘	要
脱水汚泥溶出試験		计	1				1		
	アルキル水銀	検体	1						
	総水銀	検体	1						
	カドミウム	検体	1						
	鉛	検体	1						
	有機リン	検体	1						
	六価クロム	検体	1						
	ひ素	検体	1						
	全シアン	検体	1						
	PCB	検体	1						
	チウラム	検体	1						
	シマジン	検体	1						
	チオベンカルブ	検体	1						
	セレン	検体	1						
	トリクロロエチレン	検体	1						
	テトラクロロエチレン	検体	1						

内 訳 明 細 書

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単 価	金額	摘 要
	1,1,1-トリクロロエタン	検体	1			
	四塩化炭素	検体	1			
	ジクロロメタン	検体	1			
	1,2-ジクロロエタン	検体	1			
	1,1-ジクロロエチレン	検体	1			
	シス-1,2-ジクロロエチレン	検体	1			
	1,1,2-トリクロロエタン	検体	1			
	1,3-ジクロロプロペン	検体	1			
	ベンゼン	検体	1			
	検体前処理料	検体	1			
脱水汚泥含有量試験		式	1			② 4月~3月 月1度の採取
	総水銀	検体	12			前処理手数料含
委託業務価格						1)+2)

記	i Z	計	書		課長	:	3	参 事		班	長		検(算 		設計	
						2	合	和		9		年	度				
				ポ	ン	プ	井	水	槽	浚	渫	業	務	委	託		
	委 託 場 所 由利本荘市本荘地区井戸尻中継ポンプ場内他 1 t 当たり単価 円																
仕様概要			三戸尻中総														

内		訴	ļ		書
工種・種別・細別	形状・規格	単位数	量単価	金額	備考
+ ++ /- ++ +					
直接作業費					
ポンプ水槽浚渫工		t	10.0		① A-1
汚泥処分費		t	10.0		
					② p
直接作業費計		式	1.0		
					③ p*
共通仮設費		式	1.0		4 (2+3) q
/.t /L 11k ==		_15			4 (2+3) q
純作業費		式	1.0		⑤ q*
1月4日 佐 田 弗		式	1.0		₩ 4 **
現場管理費		工人	1.0		⑥ (4+5) r
作業原価		式	1.0		
		10	1.0		⑦ r*
一般管理費		式	1.0		
从日生民			1.0		8 (6+7)
作業価格		式	1.0		
					9 (8/①数量)
1t 当り作業単価(入札価格)					

<u>A - 1 ポンプ</u>	水槽浚渫工					1t 当たり
種目	形 状 ・ 寸 法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
直接作業費内訳						
洗浄·浚渫工						
高圧洗浄車運転工	4t 210PS	式	1.0			B-1
特殊強力吸引車運転工	10t 350PS	式	1.0			B-2
運搬工	特殊強力吸引車(10t)	式	1.0			B-3
1t 当たり直接作業費計						

価

表

基準作業量(t) = 4

B-1 高圧洗浄車運転工 4T 210PS 1日当たり 目 数量 額 摘 要 種 形 状 ・ 寸 法 単 位 単 価 金 軽 油 92.50 L 特殊運転手 人 高 圧 洗 浄 車 損 料 4t 210PS 時間 超高圧洗浄車 計 1 t 当 た り 単 価

価

表

基準作業量(t) = 6

<u>B-2 特殊強力吸引車運転工 10T 350PS 1日当たり</u>

	<u> </u>			<u> </u>															<u>コルンク</u>
	種		目		形	状	• √	法	単位	数	量	単	価	金	額		摘	要	
軽				油					L	1	33.33								
,_	1=			4															
清	掃		技	師					人										
4.4	T.L	<i>1</i> _	عللد																
特	殊	作	業	員					人										
.1.4.		.		_															
特	殊	運	転	手					人										
特列	朱強 力	吸	引車技	員 料	10t 3	350F	S		時間										
		≞⊥																	
		計																	
			11 224	/ 															
1 +		TC	り単	. 価															

価

表

運搬距離片道35km

B - 3 特殊強力吸引車運搬運転工 10T 350PS

1時間当たり

	O 1寸 7木 1虫 7J 9X	J1 + X	- JAJA A.E. T-2	<u> </u>		0001 0								і ну	町ヨ/こり
	種目		形	状	寸	法	単位	数量	単	価	金	額	摘	要	
軽		油					L	48.00							
特	殊 運 転	手					人								
44 -		le del					-+ 00								
特多	殊強力吸引車	損 料	10t 35	iops			時間								
	=1														
	計														
1 8	時間当たり	単価													
		. 12													
1 t	当たりの	単 価					時間								

令和10年度

積 算 参 考 資 料

1112	設計書	決裁		課長	参	班長	検	設計				
	令和10年度 水林浄化センター・井戸尻中継ポンプ場・美倉中継ポンプ場 常駐点検・巡回点検業務委託											
			÷n, ⇒1		_							
				額	金	円也	<u>.</u>					

		業	務委託費内	訳	書			
 費 目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
	工 1里	1至 刀寸	//μ /J·1	十匹	数 重	十皿	业 版	加 女
業務委託費								
	終末処理場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			その他の業務費	式	1			第4号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第5号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保	子 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副総括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第2号代価表	運	転力	巣 作 監	視業務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				表-2より
同上	汚泥処理棟勤務	人				
副総括	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
主 任	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
技 術 員	中央監視室勤務	人				
同上	汚泥処理棟勤務	人				
技 能 員	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
同上	汚泥処理棟勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表		水質	質 試 験	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
主 任		人				表-3より
技 術 員	日常試験	人				
技 能 員		人				
主 任		人				割増労務単価 表-3より
技 術 員	通日試験	人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第4号代価表 その他の業務費							
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要	
主 任		人				表-5より	
技 術 員		人					
技 能 員		人					
その他		人					
計							
				改め			

第5号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計			·			
			-	改め		

A系 オキシデーションディッチ法

(オキシデーションディッチ法)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	由利本荘市公共下水道水林浄化センター	
件 名	下水道施設維持管理 (オキシデーションディッチ法)	
契約年度	令和 10 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施設等の名称			処	理 能	力	電工労務単価		
全体計画処理	施設能力(日最大	(水量)		13, 40	0 m3/日	割増対象賃金比		
	設 備 名	称	処	理 能	力	設置年月日	設置後の経	過年数
	主ポンプ部	対備			m3/日		-	
		その1		3,00	0 m3/日	S63. 04. 01	40	年
	水処理施設	その2			m3/日			年
現有処理	小戏些把取	その3			m3/日			年
施設能力		合 計		3,00	0 m3/日		-	
(日最大水量)		その1		3,00	0 m3/日	H06. 04. 01	34	年
	汚泥処理施設	その2			m3/日			年
	177亿次的主地政	その3			m3/目			年
		合 計		3,00	0 m3/目			
現在流入水量	(年間平均)		•	1,542	2 m3/日	A系調整水量(差	差引B系に)	

(2)保有設備

(4) 休有 畝 焩			
施設区分	設 備 名	有・無	補正率
水 処 理	沈砂・主ポンプ設備		
	水処理設備	V	
	水処理電気設備	✓	
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備	7	
	汚泥脱水設備	7	
	汚泥処理電気設備	7	
その他	管理棟設備(空調・換気等)	7	
	脱臭設備		
	総計	M1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	水処理	日/年	時間/日	名
建铅探作血况未伤	汚泥処理	日/年	時間/日	名
水質分析業務	日常分析	日/年	時間/日	名
小貝刀 们 未伤	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	管理者側の指導をほとんど受けない場合	7		
に関わる率	(管理者が常駐しない場合)	Ľ		
	管理者側の指導を受ける場合(管理者常駐の場合)			
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	\ \		
	放射線取扱者			
	クレーン特別教育修了者	✓		
	玉掛技能者	7		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳(直接経費)

第5号代価表に記載

2. 業務人数の算定

	/144	/ /	+//+	-	_
(1)	保守	点材	金坐	笿	

11.1	マ /1	744	吹禾	:175
1)	基	售人	.数	

現有処理施設能力= 3,000 m3 保守点検業務基準人数変換表よ (基準人数を求める際の施設能	り	(人	/日))			
基準人数の日数補正を行う 基準日数= 年間勤務日数= 日数補正係数= 日数補正後基準人数(人)	=基準人数× =	 〈日数補正係 ‐	→→ _	(日/年) (日/年)	(人/目)		
2) 基準日数= 241 日							
3)補正 ①設備補正率(M1)=	条件((1)の(2)保有	設備。	より			
②処理施設能力補正率(M2) 主ポンプ設備能力 汚泥処理設備能力 以上より処理施設能力補」	= 7	k処理施設能 k処理施設能 =					
③経年変化補正率(M3) 水処理(その1): (処 水処理(その2): 水処理(その3):	理能力= 3,00	00 m3/日)		経過年数=	40 年	補正率= 補正率= 補正率=	
水処理平均:	= (3,000 =	×) ÷ (3,000)		佣工学一	
汚泥処理(その1):(処 汚泥処理(その2): 汚泥処理(その3): 汚泥処理平均:	理能力= 3,00 = (3,000 =			経過年数=3,000)	34 年	補正率= 補正率= 補正率=	
水処理施設と汚泥処理が 水処理施設の平均補正率。 脱臭設備				_			ţ,
水処理の設備補正率計	= (=	+	+)			
泥処理の設備補正率計	= (=	+	+)			
よって、経年変化補正率 M3	(M3) は、 = (=	\times \rightarrow	+ → _	×)÷(+)
④施設率補正(M4) 現有処理施設能力÷全体 よって施設率補正(M4)		ミカ = 		/	≧	/	
⑤流入率補正率(M5) 現在流入水量÷現有処理が よって流入率補正率(M		= 		>			
総補正率 (M0) = M1×M2	×M3×M42	×M 5 =	_				

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

	30.46 T.			ı					
現有処理施	設能刀	3,000	m3/目						
1	2	3	4			補 正	率		
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後						(5)
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	M 4	M 5	総補正率
(人/目)	(日)		(人/目)						
			≒						≒
		÷							
		勤務日数	①×3						

6	7	職	職種別業務人数				
補正後	年間延べ		8	7×8			
基準人数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値		
(人/日)	(人)		(%)	(人)	(人)		
		業務総括責任者					
		副 総 括					
		主 任					
≒	≒	技 術 員					
		技 能 員					
		その他					
4×5	2×6	人 数 計					

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(2)運転操作監視業務

1)	基準	隼丿	し数

2) 基準日数

①水処理

 年間
 日、時間連続勤務より、基準勤務数=
 ×(/)=

 年間
 日、時間連続勤務より、基準勤務数=
 ×(/)=

 回/年 回/年 (夜間)

②汚泥処理

勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 目

3) 職種別業務人数

(表-2)運転操作監視業務職種別業務人数計算表

			伤八数司异衣					
	(1)	② 基準日数	3	④ 年間延べ 業務人数	職和	重別業務人		
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		(5)	4×5	
			勤務数	業務人数	職種	比 率	④×⑤ 計算値	計上値
	(人/目)	(日)	③ 基準 勤務数 (回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)
					業務総括責任者			
					副総括			
中央監視					主任			
					技 術 員 1			
(24時間				夜間監視	技 能 員 2			
(24時間 連続業務)				技能員2のみ	その他			
				1×3	人数計			
					業務総括責任者			
					副総括			
汚泥監視					主任			
(技 術 員			
(昼間業務)					技 能 員			
				1)×2	その他			
					人数計			

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3)水質試験業務

- 3-1 日常試験
- 1) 基準人数 人員= 人
- 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日
- 3-2 通日試験
- 1) 基準人数 人員=

2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数=

日

3) 職種別業務人数

(表一3)水質試驗業該職種別業該人粉計質表

(1)	<u> 一つ)小、</u>	貝叫凞未仍	職種別業務。	八剱司昇衣					
	1	2	3	職種別業務人数					
基	準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4			
			業務人数	職種	比 率	計算値	計上値		
()	人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)		
				業務総括責任者					
日				副総括			-		
常				主任					
計				技術員					
験				技能員					
沟火			1)×2)	その他			-		
				人数小計					
				業務総括責任者					
通				副総括					
日				主任					
試				技術員					
験				技 能 員					
初天			1×2	その他					
				人数小計					
				人数合計					

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(4) その他の業務

- 1) 基準人数 人員=
- 2) 基準日数 勤務日数=

日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数=

日

3) 職種別業務人数

(表-5)その他の業務職種別業務人数計算表

(1) (1)	グルツ未供	河域性川来伤.	八奴川异公					
1	2	3	職種別業務人数					
基準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4			
		業務人数	職種	比 率	計算値	計上値		
(人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)		
			業務総括責任者					
			主任					
			技術員					
			技 能 員					
		①×②	その他					
			人数計					

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-6)職種別労務単価基準額

(衣一0) 職性別为務事個基準領										
1		2	3=	1)×2)						
電工労務単価	職種	補正率	職種別	労務単価						
			計算値	計上値						
(円/人・日)			(円/人・日)	(円/人・日)						
	業務総括責任者									
	副総括									
	主任									
	技 術 員									
	技 能 員									
	その他									

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)	平均	割催	学路	畄価
14	, - -	1 11 11 11	111177	

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額imes(1 + imes) =基準額imes

(表-7)平均割増労務単価

	/ ₁ // — —			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		①×② 自労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副総括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率 (条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率= よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	

		業	務委託費内	訳	書			
 費 目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
業務委託費		121 /44	24	, 12		1 11-4	4 8	11/4
米切女 配頁	終末処理場							
	下: 不及 还	古拉类效曲						
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			A系に計上
			水質試験業務費	式	1			第3号代価表
			その他の業務費	式	1			A系に計上
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第5号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保号	产 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副総括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第3号代価表		水質	質 試 験	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
副総括		人				表-3より
主 任	日常試験	人				
技 能 員		人				
副総括		人				割増労務単価 表-3より
主 任	通日試験	人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第5号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

B系 標準活性汚泥法

(標準活性汚泥法)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	水林浄化センター	
件 名	下水道施設維持管理(標準活性汚泥法)	
契約年度	令和 10 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施設等の名称			処	理	能	力	電工労務単価		
全体計画処理	施設能力(日最大	(水量)		13,	400	m3/目	割増対象賃金比		
	設 備 名	称	処	理	能	力	設置年月日	設置後の経	E過年数
	主ポンプ部	対備				m3/目			
		その1		5,	200	m3/日	H15. 04. 01	25	年
	水処理施設	その2				m3/目			年
現有処理		その3				m3/目			年
施設能力		合 計		5,	200	m3/目			
(日最大水量)		その1				m3/目			年
	汚泥処理施設	その2				m3/目			年
	77亿处土地政	その3				m3/目			年
		合 計				m3/目			
現在流入水量	(年間平均)			2,	763	m3/目			

A系水処理 (OD) 分配1,542m3を除く

(2)保有設備

施設区分	設 備 名		有・無	補正率
水処理	沈砂池設備			
	主ポンプ設備			
	水処理設備	最初沈殿池設備	7	
		反応タンク設備	✓	
		最終沈殿池設備	✓	
	(水処理小計)	消毒設備	✓	
		場内用水設備	✓	
	雨水沈殿池設備			
	曝気(送風機)設備		>	
	水処理電気設備		7	
	以下A系に計上			
汚泥処理	汚泥濃縮タンク設備			
	脱臭設備			
	汚泥脱水設備			
	汚泥処理電気設備			
その他	管理棟設備(空調・持	奥気等)		
	脱臭設備			
	総	計	M1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	水 処 理	日/年	時間/日	名
	汚泥処理	日/年	時間/日	名
水質分析業務	日常分析	日/年	時間/日	名
小貝刀 / 未伤	通日分析	日/年	時間/日	名
事務業務		日/年	時間/日	名
その他の業務	コンポスト他	日/年	時間/日	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	管理者側の指導をほとんど受けない場合	\		
に関わる率	(管理者が常駐しない場合)			
	管理者側の指導を受ける場合(管理者常駐の場合)			
	運転監視業務に脱水機現場作業等を伴う			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	7		
	放射線取扱者			
	クレーン特別教育修了者	7		
	玉掛技能者	7		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5)契約内とするユーティリティ等の内訳

第5号代価表に記載

2. 業務人数の算定

(1)保守点検業務	•
1) 其淮人数	

現有処理施設能力= 5,200 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/日) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、100位を切り上げる。)	
基準人数の日数補正を行う 基準日数=	
2) 基準日数= 241 日	
3)補正 ①設備補正率(M1)= 条件(1)の(2)保有設備より	
②処理施設能力補正率 (M2) 主ポンプ設備能力 > 水処理施設能力 汚泥処理設備能力 < 水処理施設能力	
③経年変化補正率 (M3) 水処理 (その1): (処理能力= 5,200 m3/日) 経過年数= 25 年 補正率= 水処理 (その2): 補正率= 水処理 (その3):	
汚泥処理(その1): 補正率= 汚泥処理(その2): 補正率= 汚泥処理(その3): 補正率= 汚泥処理平均: = ()÷() = =	
水処理施設と汚泥処理施設の構成比率を設備補正率にひとしいものと想定し、経年変化補正率 水処理施設の平均補正率と汚泥処理施設の平均補正率の設備補正率による加重平均として求める 脱臭設備 水処理の設備補正率計 = (+ +)	
泥処理の設備補正率計 = () =	
よって、経年変化補正率 (M3) は、 M3 = (×)÷ () = →→	
④施設率補正(M4) 現有処理施設能力÷全体計画処理施設能力 = /	
⑤流入率補正率 (M5)現在流入水量÷現有処理施設能力×100= ≧よって流入率補正率 (M5) は	
総補正率 (M0) = M1 × M2 × M3 × M4 × M5 =	

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施設能力		5, 200	m3/目						
1	2	3	4			補 ፲	E 率		
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後						5
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	M 4	M 5	総補正率
(人/目)	(日)		(人/目)						
			≒						≒
		÷							
		勤務日数	①×③						

6	7	職	種別業務	人数	
補正後	年間延べ		8	7×8	
基準人数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値
(人/目)	(人)		(%)	(人)	(人)
		業務総括責任者			
		副総括			
≒	≒	主 任			
		技 術 員			
		技 能 員			
4×5	2×6	その他			
		人数計			

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

(3)水質試験業務

- 3-1 日常試験
- 1) 基準人数 人員= 人 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日

3-2 通日試験

- 1) 基準人数 人員= 人 2) 基準日数 勤務日数= 日/年、勤務時間= 時間/日より基準日数= 日

3) 職種別業務人数

(表-3)水質試験業務職種別業務人数計算表

(1)	0//	貝內吹木生	54联作业力17天4天	7人数訂异衣					
	1	2	3	職種別業務人数					
基	準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4			
			業務人数	職種	比 率	計算值	計上値		
()	人/目)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)		
				業務総括責任者					
目				副総括					
常常				主任					
計試				技術員					
験				技 能 員					
闷火			①×②	その他					
				人数小計					
				業務総括責任者			-		
通				副総括					
日				主任					
試				技術員					
験				技 能 員	·				
初大			1×2	その他					
				人数小計					
				人数合計					

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-6) 職種別労務単価基準額

(衣一0) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
1	職種		2			3=0	1)×2)			
電工労務単価			補正率		芳務単価					
				計算値	計上値					
(円/人・日)				(円/人・目)	(円/人・目)					
	業務総括	責任者								
	副総	括								
	主	任								
	技術	員								
	技 能	員								
	その	他								

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)	亚	썼	蛮	曲	*	羾	甾	柵

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-7)平均割増労務単価

職種	① 職種別労務単価	② 割増		D×② 労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者				
副総括				
主 任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率 (条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	2/
よって、技術経費率= (3)間接業務比率=	%

		業	務委託費内	訳	書			
費目	工種	種別	細 別	単位	数量	単価	金額	摘要
業務委託費								
	中継ポンプ場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			その他の業務費	式	1			第3号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第4号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表		保	子 点 検	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金 額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副 総 括		人				
主 任		人				
技 術 員		人				
技 能 員		人				
計						
				改め		

第2号代価表	運	転力	巣 作 監	祖 業 務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
副総括	中央監視室勤務	人	,			
主 任	中央監視室勤務	人			,	
技 術 員	中央監視室勤務	人				
技 能 員	中央監視室勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表 その他の業務費								
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要		
主 任		人				表-3より		
技 術 員		人						
技 能 員		人						
その他		人						
計								
				改め				

第4号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

井戸尻ポンプ場

(中継ポンプ場)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	井戸尻ポンプ場	
件 名	下水道施設維持管理(中継ポンプ場)	
契約年度	令和 10 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

施 設 等	の名称			設置年月日	設置後の	経過年数	電工労務単価	
	主ポン	/プ設備					割増対象賃金比	
現有処理施設能力	その1	1.6	m3/分	H03. 04. 01	37	年		
	その2	3. 1	m3/分	H08. 04. 01	32	年		
(日最大水量)	その3	4.7	m3/分	R4. 04. 01	6	年		
	合 計	9.4	m3/分					
	その他の設備		H03. 04. 01	37	年			
現在流入水量(年間平均) 2.65 m3/分								

注 現有設備には予備機を含む。

(2)保有設備

設備名		有・無	補正率
沈砂池設備	阻水扉	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
DO TO TORSON	除塵機械		
	除砂機械		
(沈砂池小計)	洗浄機械		
(00.00 10.00 10.00	搬出機械	<u> </u>	
主ポンプ設備		<u> </u>	
11公中 147 四	薬液洗浄方式		
脱臭装置	活性炭方式	✓	
換気設備	✓		
受変電設備		✓	
直流電源設備		√	
無停電電源設備	✓		
自家発電設備		✓	
動力設備		✓	
計装設備		√	
建築付帯設備		y	
テレメータール		4	
総	計	M 1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	·	日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名
巡回保守点検業務	巡回頻度	巡回距離	巡回速度	人員数
心固体与总快来伤	1 目/回	2.5 km	20.0 km/hr	名

(4)その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	業務内容が複雑な場合(自治体管理者非常駐)	4		
に関わる率	業務内容が平易な場合(自治体管理者常駐)			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	✓		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	V		
	クレーン特別教育修了者	✓		
	玉掛技能者	✓		
技術経費率	•	•		

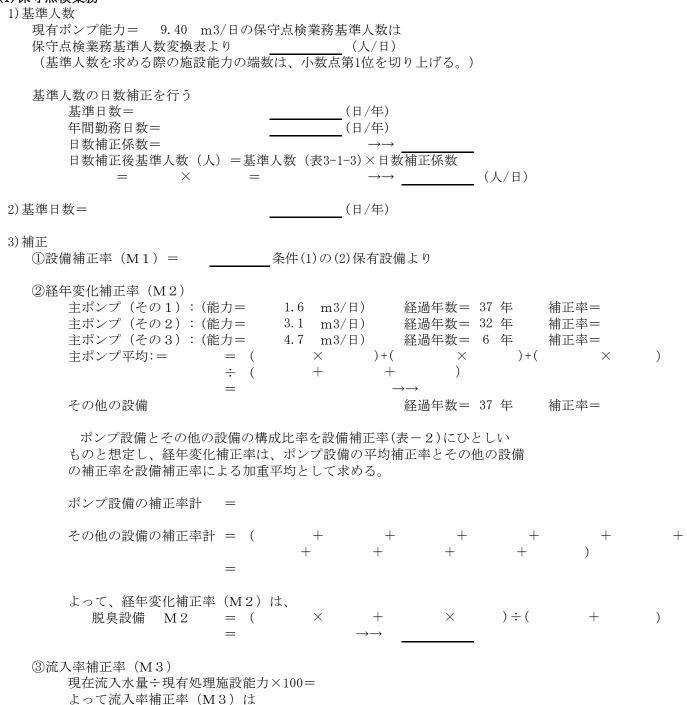
注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5) 契約内とするユーティリティ等の内訳

第4号代価表に記載

2. 業務人数の算定

(1)保	1	+	H	松	鈭	攻



(2)その他の業務

※巡回方式の場合

総補正率 $(M0) = M1 \times M2 \times M3 =$

1) 基準人数

現有ポンプ能力= 9.40 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/年) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、小数点第1位を切り上げる。)

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	9.40	m3/分						
①	2	3	4		補 ī	E 率		6	7
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後				5	補正後	年間延べ
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	総補正率	基準人数	業務人数
(人/目)	(日)		(人/目)					(人/目)	(人)
							≒	≒	≒
		÷							
		勤務日数	1×3					4×5	2×6

職種別	業務人数	((常駐)	
職種	® 比 率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(A) 計上値 (人)
業務総括責任者			
副総括			
主 任			
技 術 員			
技 能 員			
その他		-	
人数計			

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

1	2	3	1 巡回当	1 巡回当たり所要日数			
巡回体制	巡回頻度	年間巡回数		(5)	6	年間延べ	
			巡回距離			業務人数	
(人/目)	(目)	(回)	(km)	(km/hr)	(目)	(人)	
					≒	≒	
		_					
		÷2			4)÷	1×3	
					(8×5)	×6	

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

職種別	職種別業務人数(巡回)									
職種	8 比率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(B) 計上値 (人)	(A)+(B) 計上値 (人)						
業務総括責任者										
副 総 括										
主 任										
技 術 員										
技 能 員										
その他										
人 数 計										

(2)運転操作監視業務 (巡回方式につき計上せず。)

1) 基準人数:

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

運転操作監視業務職種別業務人数計算表(表-2)

	(主		0	1
- 1	1	_	7.)

7 12 1X 11 III.	探目监视术奶·枫里灯来奶火数百弄衣(衣 · 2)								
	1	2	3	4	職種別業務人数				
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		5	4×5		
			勤務数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値	
	(人/目)	(日)	(回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)	
					業務総括責任者				
中央監視					副総括				
(24時間					主任				
					<u>──技</u> 術 員				
連続業務)					技能量				
				①×③	その他				
					人 数 計				

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3) その他の業務

1)業務人数: 人/年

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

その他の業務職種別業務人数計算表(表-3)

での他の未物似性的未物八数可异双(X O)										
		1		職種別業務人数						
基準人数	基準日数	年間延べ		2	1)×2)					
		業務人数	職種	比 率	計算值	計上値				
(人/日)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)				
			業務総括責任者							
			副総括							
			主 任							
			技 術 員							
			技 能 員							
			その他							
			人数小計							

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-4)職種別労務単価基準額

_ (3) 4 / (4) (4) (7) (7)	7十四五十55				
1		2	$3 = 1 \times 2$		
電工労務単価	職種	補正率		労務単価	
			計算値	計上値	
(円/人・目)			(円/人・目)	(円/人・目)	
	業務総括責任者				
	副総括				
	主任				
	技 術 員				
	技 能 員				
	その他				

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2) 平均割增労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-5)平均割增労務単価

(红 0) 1 70 日11日八	7 1/3 IIII			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		D×2 労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者	(14/24)11/		(147)	(14/24)11/
副 総 括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率(条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	
よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	%

		業	務委託費内	訳	書			
費 目	工種	種別	細 別	単位	数量	単価	金額	摘 要
業務委託費								
	中継ポンプ場							
		直接業務費						
			保守点検業務費	式	1			第1号代価表
			運転操作監視業務費	式	1			第2号代価表
			その他の業務費	式	1			第3号代価表
		直接業務費計						
		直接経費		式	1			第4号代価表
		技術経費		式	1			
		間接業務費		式	1			
	業務原価							

第1号代価表 保守点検業務費						
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者		人				表-1より
副総括		人				表-1より
主 任		人				表-1より
技 術 員		人				
技 能 員		人				表-1より
計						
				改め		

第2号代価表	運	転	操 作 監	祖 業 務	費	
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
業務総括責任者	中央監視室勤務	人				割増労務単価 表-2より
副総括	中央監視室勤務	人				
主 任	中央監視室勤務	人			/	
技 能 員	中央監視室勤務	人				
計						
				改め		

第3号代価表		その	り他の	業務費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘 要
主 任		人				表-3より
技 術 員		人				
技 能 員		人				
その他		人				
計						
				改め		

第4号代価表		直	接	経 費		
種目	形状・寸法	単位	数量	単 価	金額	摘要
率計上費		式	1			
計						
				改め		

美倉ポンプ場

(中継ポンプ場)

発注者名	由利本荘市	
施設名称	美倉ポンプ場	
件 名	下水道施設維持管理(中継ポンプ場)	
契約年度	令和 10 年度	
契約期間	令和8年4月1日~令和11年3月31日=3年間	

1. 積算条件

(1)処理能力

(1)/0-110/5								
施設等	設置年月日	設置後の	の経過年数	電工労務単価				
	主ポン	/プ設備					割増対象賃金比	
現有処理施設能力	その1	1.2 m	3/分	H05. 04. 01	35	年		
	その2	1.6 m	3/分	H05. 04. 01	35	年		
(日最大水量)	その3	2.5 m	3/分	H16.01.31	24	年		
	合 計	5.3 m	3/分					
	その他の設備		H05. 04. 01	35	年			
現在流入水量 (年間平均)		1.18 m	3/分					

注 現有設備には予備機を含む。

(2)保有設備

(2) 水 月 欧 洲			
設 備 名		有・無	補正率
沈砂池設備	阻水扉	7	
	除塵機械	✓	
	除砂機械		
(沈砂池小計)	洗浄機械		
	搬出機械	4	
主ポンプ設備		V	
脱臭装置	薬液洗浄方式		
加天 表目	活性炭方式	✓	
換気設備		✓	
受変電設備		✓	
直流電源設備		✓	
無停電電源設備		✓	
自家発電設備		✓	
動力設備		✓	
計装設備	4		
建築付帯設備	✓		
テレメーター 肪	✓	_	
総	計	M 1 =	

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(3)勤務日数·管理体制

業務	内 容	勤務日数	勤務時間	人員数
保守点検業務		日/年	時間/日	
運転操作監視業務	·	日/年	時間/日	名
その他の業務		日/年	時間/日	名
巡回保守点検業務	巡回頻度	巡回距離	巡回速度	人員数
心固体与总恢果伤	1 目/回	7.3 km	20.0 km/hr	名

(4) その他

項目	内 容	有・無	補 正	率
技術研究	業務内容が複雑な場合(自治体管理者非常駐)	✓		
	業務内容が平易な場合(自治体管理者常駐)			
技術報酬	下水道処理施設管理技士有資格者	7		
に関わる率	下水道技術認定試験合格者			
	電気主任技術者			
	第1種電気工事士			
(契約に含む	ボイラ技士			
資格者名)	危険物取扱者			
	第2種酸素欠乏危険作業主任者	✓		
	クレーン特別教育終了者	✓		
	玉掛技能者	✓		
技術経費率				

注 有・無の有る場合には、枠内を左クリックする。

(5) 契約内とするユーティリティ等の内訳

第4号代価表に記載

2. 業務人数の算定

(1)保守点	検業務
--------	-----

1) 基準人数 現有ポンプ能力= 5.30 m3/F 保守点検業務基準人数変換表より (基準人数を求める際の施設能力		(人/日)	,)		
基準人数の日数補正を行う 基準日数= 年間勤務日数= 日数補正係数=		(日/年) (日/年) →→			
日数補正後基準人数(人): = ×	=基準人数×日数補 =	i正係数 →→	(人/目)		
2) 基準日数=		(日/年)			
3)補正 ①設備補正率(M1)=	条件(1)の(2)	保有設備より			
②経年変化補正率(M2)主ポンプ(その1):(能力 主ポンプ(その2):(能力 主ポンプ(その3):主ポンプ平均:= =		日) 経過年数	= 35 年 = 35 年)÷(補正率= 補正率= 補正率= +)
その他の設備		経過年数	= 35 年	補正率=	
ポンプ設備とその他の設備 ものと想定し、経年変化補」 の補正率を設備補正率による	正率は、ポンプ設備	の平均補正率とそ			
ポンプ設備の補正率計 =	=				
その他の設備の補正率計 =	+ +	+ +	+ +	+	+
よって、経年変化補正率(I 脱臭設備 M2 = =	= (×	+ ×) ÷ (+)
③流入率補正率(M3) 現在流入水量÷現有処理施 よって流入率補正率(M3)					
総補正率 (M0) = M1 × M2 ×	M 3 =	→ →	_		

(2) その他の業務

※巡回方式の場合

1) 基準人数

現有処理施設能力= 5.30 m3/日の保守点検業務基準人数は 保守点検業務基準人数変換表より (人/日) (基準人数を求める際の施設能力の端数は、小数点第1位を切り上げる。)

4) 職種別業務人数

(表-1)保守点検業務職種別業務人数計算表

現有処理施	設能力	5. 3	m3/分						
1	2	3	4		補 ī	E 率		6	7
基準人数	基準日数	日数補正	日数補正後				5	補正後	年間延べ
		係数	基準人数	M 1	M 2	М3	総補正率	基準人数	業務人数
(人/目)	(日)		(人/目)					(人/目)	(人)
							≒	≒	≒
		÷							
		勤務日数	1×3					4×5	2×6

職	種別業務	5人数	
職種	® 比 率 (%)	⑦×8 計算値 (人)	(A) 計上値 (人)
業務総括責任者			
副総括			
主 任			
技 術 員			
技 能 員			
その他			
人 数 計			

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

1	2	3	1 巡回当	1 巡回当たり所要日数			
巡回体制	巡回頻度	年間巡回数		(5)	6	年間延べ	
			巡回距離			業務人数	
(人/目)	(日)	(回)	(km)	(km/hr)	(目)	(人)	
					≒	≒	
		÷2			4)÷	1)×3)	
					(8×5)	×6	

注 端数処理:補正後基準人数、年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下、 総補正率は小数点第4位以下で切り捨てる。

職種別	職種別業務人数(巡回)									
職種	8 比率 (%)	⑦×® 計算値 (人)	(B) 計上値 (人)	(A)+(B) 計上値 (人)						
業務総括責任者										
副総括										
主 任										
技 術 員										
技 能 員										
その他										
人数計										

(2)運転操作監視業務 (巡回方式につき計上せず。)

1) 基準人数:

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

運転操作監視業務職種別業務人数計算表(表-2)

(丰	_	9	1
1 TV	_	/.	,

是特殊自显视术物外数百异类(数 1)									
	1	2	3	4	職種別業務人数				
施設区分	基準人数	基準日数	基準	年間延べ		5	4×5		
			勤務数	業務人数	職種	比 率	計算値	計上値	
	(人/目)	(日)	(回/年)	(人)		(%)	(人)	(人)	
					業務総括責任者				
中央監視					副総括				
(24時間					主任				
					<u>──技</u> 術 員				
連続業務)					技能量				
				①×③	その他				
					人 数 計				

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

(3) その他の業務

1)業務人数: 人/年

2) 基準日数:

3) 職種別業務人数

その他の業務職種別業務人数計算表(表-3)

C V I I I V X X X X X X X X X X X X X X X								
		1	職種別業務人数					
基準人数	基準日数	年間延べ		4	3×4			
		業務人数	職種	比 率	計算值	計上値		
(人/日)	(日)	(人)		(%)	(人)	(人)		
			業務総括責任者					
			副総括					
			主 任					
			技 術 員					
			技 能 員					
			その他					
			人数小計					

注 端数処理:年間延べ業務人数は小数点第3位以下、職種別業務人数は小数点第1位以下を切り捨てる。

3. 労務単価の算定

(1)職種別労務単価基準額

(表-4)職種別労務単価基準額

	7十四坐十成			
1		2	3=(1×2
電工労務単価	職種	補正率		労務単価
			計算値	計上値
(円/人・目)			(円/人・日)	(円/人・目)
	業務総括責任者			
	副総括			
	主任			
	技 術 員			
	技 能 員			
	その他			

注 端数処理:職種別労務単価は百円未満を切り捨てる。

(2)平均割增労務単価

平均割増労務単価は、基準額×(1+割増対象賃金比×)で算定される。

平均割增労務単価=基準額×(1 + ×)=基準額×

(表-5)平均割增労務単価

(红 0) 1 70 日11日八	7 1/3 IIII			
職種	① 職種別労務単価	② 割増		D×2 労務単価
	基準額 (円/人・日)	補正率	計算値 (円/人・日)	計上値 (円/人・日)
業務総括責任者	(14/24)11/		(147)	(14/24)11/
副 総 括				
主任				
技 術 員				
技 能 員				
その他				

注 端数処理:割増補正率は小数点第4位以下、平均割増労務単価は百円未満を切り捨てる。

4.経費率及び消費税等の税率 (1)直接経費率=	%
(2)技術経費率(条件(2)の(4)その他より) 1)技術研究に係わる率= 2)技術報酬に係わる率=	
よって、技術経費率=	%
(3)間接業務比率=	%

			課	参	班	検		艾
			長	事	長	算	Ē	†
令和10年度								
水木	木浄化センター水質	質分析調査業務委	託			業務委	託費設計	書
業務委託番号	下水道委第10	8号						
委託場所	水林浄化センタ	7						
安託物別	小小子16ピング	· —						
履行場所	由利本荘市水村	床 地内						
		業務	既 要		事	業主体名	由利	本荘市企業局
1. 流入水質分析	32項目	12回/年						
1. 1/10/ 1/19/3/ 1/1	18項目	2回/年						
2. 放流水質分析	14項目	24回/年						
	18項目	12回/年						
	15項目	6回/年						

# 0	工 任		业		六 1年	^ <i>45</i> 5	4× #
費目	工種	項目	数量	単位	単価	金額	摘要
1. 流入水質分析	32項目検査	12回/年					1月に1回行う検査
		生物化学的酸素要求量	12	検体			
		化学的酸素要求量(COD)	12	検体			
		大腸菌群数	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質鉱物油脂類含有量	12	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質動植物油脂類含有量	12	検体			
		フェノール類	12	検体			
		銅及びその化合物	12	検体			
		亜鉛及びその化合物	12	検体			
		溶解性鉄	12	検体			
		フッ素及びその化合物	12	検体			
		溶解性マンガン	12	検体			
		鉛及びその化合物	12	検体			
		カドミウム及びその化合物	12	検体			
		全シアン	12	検体			
		砒素及びその化合物	12	検体			
		全クロム	12	検体			
		六価クロム化合物	12	検体			
		全燐	12	検体			
		セレン及びその化合物	12	検体			

 費 目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
<u> </u>	工工工工	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	12	検体	— — п	业。	川 久
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	12	<u>検体</u>			
		アルキル水銀化合物	12	検体			
		有機燐化合物	12	検体			
		全窒素	12	検体			
		塩化物イオン	12	検体			
		アンモニア性窒素	12	検体			
		亜硝酸性窒素	12	検体			
		硝酸性窒素	12	検体			
		浮遊物質量(SS)	12				
			12	検体			
		水素イオン濃度(pH)					
		ほう素及びその化合物	12	検体			_
		小計					1
	18項目検査	2回/年					半年に1度行う検査
		トリクロロエチレン	2	検体			
		テトラクロロエチレン	2	検体			
		ジクロロメタン	2	検体			
		四塩化炭素 1, 1ージクロロエチレン	2 2	検体 検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘 要
		1,2ージクロロエタン	2	検体			
		シス-1,2-ジクロロエチレン	2	検体			
		1,1,1-トリクロロエタン	2	検体			
		1,1,2-トリクロロエタン	2	検体			
		1,3-ジクロロプロペン	2	検体			
		1,4-ジオキサン	2	検体			
		ベンゼン	2	検体			
		チウラム	2	検体			
		シマジン	2	検体			
		チオベンカルブ	2	検体			
		蒸発残留物	2	検体			
		強熱残留物	2	検体			
		陰イオン界面活性剤	2	検体			
		小 計					2
2. 放流水質分析	14項目検査	24回/年					1月に2回行う検査
		水素イオン濃度(pH)	24	検体			
		浮遊物質量(SS)	24	検体			
		生物化学的酸素要求量	24	検体			
		化学的酸素要求量(COD)	24	検体			

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		大腸菌群数	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質鉱物油脂類含有量	24	検体			
		ノルマルヘキサン抽出物質動植物油脂類含有量	24	検体			
		全窒素	24	検体			
		アンモニア性窒素	24	検体			
		亜硝酸性窒素	24	検体			
		硝酸性窒素	24	検体			
		全燐	24	検体			
		塩化物イオン	24	検体			
		小 計					3
	18項目検査	12回/年					1月に1回行う検査
		フェノール類含有量	12	検体			
		銅及びその化合物	12	検体			
		亜鉛及びその化合物	12	検体			
		溶解性鉄	12	検体			
		溶解性マンガン	12	検体			
		フッ素及びその化合物	12	検体			
		鉛及びその化合物	12	検体			

委託費内訳表

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		カドミウム及びその化合物	12	検体			
		全シアン	12	検体			
		砒素及びその化合物	12	検体			
		全クロム	12	検体			
		六価クロム化合物	12	検体			
		セレン及びその化合物	12	検体			
		ポリ塩化ビニフェル(PCB)	12	検体			
		アルキル水銀含有量	12	検体			
		有機燐化合物	12	検体			
		水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物	12	検体			
		ほう素及びその化合物	12	検体			
		小 計					4
	15項目検査	6回/年					2ヶ月に1度行う検査
		トリクロロエチレン	6	検体			
		テトラクロロエチレン	6	検体			
		1, 1, 1ートリクロロエタン	6	検体			
		四塩化炭素	6	検体			
		ジクロロメタン	6	検体			
		1, 2ージクロロエタン	6	検体			

委託費内訳表

費目	工種	項目	数量	単位	単 価	金額	摘要
		1, 1ージクロロエチレン	6	検体			
		シスー1, 2ージクロロエチレン	6	検体			
		1, 1, 2ートリクロロエタン	6	検体			
		1, 3ージクロロプロペン	6	検体			
		1.4-ジオキサン	6	検体			
		ベンゼン	6	検体			
		チウラム	6	検体			
		シマジン	6	検体			
		チオベンカルブ	6	検体			
		小 計					5
合計							1)+2)+3)+4)+5)
委託業務価格							

(参考資料)月別検査回数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
流入水	32項目	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12回
ル人小	18項目			1						1				2回
	14項目	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24回
放流水	18項目	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12回
	15項目	1		1		1		1		1		1		6回

		課	参	五	圧	検	設
		長	事	£	<u></u>	算	計
令和10年度							
	質分析調査業務委託 :島浄化センター・道川	浄化センター・前郷消	・化センター・岩谷浄化	センター)		業務委	託費設計書
業務委託番号	下水道委第108号	;					
委託場所	矢島浄化センター	・道川浄化センター・	前郷浄化センター・岩名	・浄化センター			
		業務概要	į			事業主体名	由利本荘市企業局
1. 流入水質分析	7項目	4回/年					
2. 放流水質分析	12項目 33項目	24回/年 2回/年					

下水道法に基づく水質検査項目

区分	No.	検査項目	回数	単価	金額	摘要
流入水	_	生物化学的酸素要求量(BOD)	4			7.32
		水素イオン濃度 (PH)	4			
			4			
		化学的酸素要求量(COD)	4			
	5	全燐	4			
		全窒素	4			
	7	亜鉛及びその化合物	4			
	-1	小計				
放流水	1	アンモニア性窒素・硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	24			
	2	水素イオン濃度 (PH)	24			
	3	生物化学的酸素要求量(BOD)	24			
	4	浮遊物質(SS)	24			
	5	/ルマルヘキサン抽出物質含有量	24			
	6	鉱物油脂類含有量	24			No.5に含む
	7	動植物油脂類含有量	24			No.5に含む
	8	全窒素	24			
		全燐	24			
		化学的酸素要求量(COD)	24			
		大腸菌群	24			
		塩化物イオン	24			
		カドミウム及びその化合物	2			
		シアン化合物	2		1	
		有機リン化合物	2			
		鉛·化合物	2			
		六価ク546つ物	2			
		比素化合物	2			
		総水銀	2			
		アルキル水銀	2			
		オ゚リ塩化ビニフェル(PCB)	2			
		トリクロロエチレン	2			
		テトラクロロエチレン	2			
		シ、クロロメタン	2			
		四塩化炭素	2			
		1, 2ジクロロエタン	2			
		1, 15° 7001570	2			
		9x1, 29° 9001709	2			
		1, 1, 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	2			
		1, 1, 2 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	2 2			
		, ,				
		チウラム	2			
		Ŷ₹Ŷ`\ ₹±^`\±#¬`	2			
		チオヘ゛ンカルフ゛	2			
		ベンゼン	2			
		セルン及びその化合物	2			
		ほう素及びその化合物	2			
		フッ素及びその化合物	2			
		1, 4ŷ †††)	2			
		フェノール類含有量	2			
		銅及びその化合物	2			
		亜鉛及びその化合物	2			
		鉄及びその化合物(溶解性)	2			
		マンガン及びその化合物(溶解性)	2			
	45	クロム及びその化合物	2			
		小計				
		合計				

討	3 計	書	決裁	課	長		:	参	事		班	長		検	算		設	計	
										令和 1	0 年度								
									消防	ī設備点 [;]	検業務	委託							
		路線名場 所				ソター i水林420													
	2. 22		≡毎設計			委託期間			·	育和10年	∶4月1		、ら 令和 で で で で で で で の で の で の で の で の で の で	1 1 年	3月;	31日 ま	で 円)		
委	T		≡毎設計	額	:	委託期間			·	3和10年	₹4月1			1 1 年	3月(31日 ま			
委託	T	各単年	≡毎設計	額	:	委託期間			·		∶4月1			1 1 年	3月;	31日 ま			
	T	各単年	≡毎設計	額	:	委託期間			·		:4月1			1 1 年	3月、	31日 ま			

工種・種別・細別	形状・規格	単 位	数量	単 価	金額	摘 要
水林浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理棟		式	1.00	\$00000000000000000000000000000000000000		
機械棟		式	1.00			
機械棟	A系初沈終沈棟・塩素混和池棟・汚泥棟・コンホ'スト棟	式	1.00			
井戸尻中継ポンプ場消防設備点検(年2回)						
ポンプ場		10	1.00			
美倉町中継ポンプ場消防設備点検(年2回)			000000000000000000000000000000000000000	\$00000000000000000000000000000000000000		
ポンプ場		式	1.00			
計						

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単位	数量	単価	金額	摘 要
矢島浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟		10	1.00			
計						

工種・種別・細別	形 状 ・	規 格	単 位	数量	単 価	金額	摘	<u>ī</u>
道川浄化センター消防設備点検(年2回)								
管理棟			10	1.00				
計								

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単価	金額	摘 要
前郷浄化センター消防設備点検(年2回)						
管理汚泥棟		10	1.00			
計						

工種・種別・細別	形状・	規格	単 位	数量	単価	金額	摘 要
岩谷浄化センター消防設備点検(年2回)							
管理汚泥棟			10	1.00			
計							

部	Ļ Ž	計		書		課長			参	事		Ð	H 長			検 算			設計	
								令	和			10		4	丰	度				
					中	継	ポ	ン	プ	清	掃	業	務	単	価	設	計	書		
	委	託	場	所	由利	本荘市			iたりi	単価						円				
仕様概要																				

内		訳	- 1	<u></u>
工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格 単位	数量単個	金額	備考
直接作業費				
マンホールポンプ清掃エ	箇所	1.0		① A-1
直接作業費計	式	1.0		2 p
				3 p*
共通仮設費	式	1.0		4 (2+3) q
純作業費	式	1.0		5 q*
現場管理費	式	1.0		6 (4+5) r
作業原価	式	1.0		⑦ r*
一般管理費	式	1.0		8 (6+7)
作業価格	式	1.0		9
1箇所 当り作業単価(入札価格)				<u>y</u>

<u>A - 1 マンホール</u>	ポンプ清掃エ				1箇所 当たり
種目	形 状 ・ 寸 法 単位	数量	単 価	金額	摘 要
直接作業費内訳					
マンホールポンプ清掃エ					
高圧洗浄車運転工	式	1.0			B-1
強力吸引車運転工	式	1.0			B-2
1日当たり直接作業費計					
1日当たり作業7箇所					

価

表

基準作業量(t) = 4

1日当たり 種 目 形 状 • 寸 法 単 位 数量 単 価 額 摘 要 金 軽 油 9.25 L 特殊運転手 人 高 圧 洗 浄 車 損 料 時間 超高圧洗浄車 計

価

表

基準作業量(t) = 4

B - 2 強 力 吸 引 車 運 転 工 4t 1日当たり 種 目 形 状 • 寸 法 単位 数量 単 価 額 摘 要 金 軽 油 20.00 L 清 掃 技 師 人 特 殊 作 業 員 人 特 殊 運 転 手 人 引 車 損 料 時間 吸 計

i	設	計	書	決裁		課長		参事		班長		検	設計	
							令 🤊	和:	10 年 度					
							脱水汚》	尼運	搬単価設計	十書				
					設計:	額		金			円也			
					ВХ Н1			<u> 117.</u>			116			
					履行期間	令和	10年4月1日か	ら令和	111年3月31日ま	まで				
仕	概要 脱水汽	5泥運掬	设 N=1式											
様														
概														

脱水汚泥運搬単価算出表

エ	事	価	格	1	
---	---	---	---	---	--

区						分	内	単	価	備考
t	当た	り脱	水汚	泥運	重搬 单	単価	①/2,110 t			2
脱	水	汚	泥	処	分	費				3
小、						計				2+3

	九 又	計	書	決			課		参		班		検	設	
卫	<u> </u>	p l	Ħ	裁			長		事		長		算	計	
								令 利	旬	10 年 度	.				
							沙土刘			三数料单位		11 = 1			
							イク <i>も</i>	ピケロ奴(月)		→数44年11 		可 肯 			
						設計	頂		金			円也			
					_		-					,,,			
仕	概要	夏 尼引抜 1)	履行期間	<u>令和</u>	10年4月1日7	から全	7和11年3月31	<u>[日ま</u>]	で			
	汚派	P.引抜 1	W=1式												
様															
概															
要															

距離(km): **15**

(往復距離で計算される) (DID区間率30%未満の地区を昼間に運搬) 所要時間:

		ひしゃロント /画 ワンド	心体を使用に	·廷沙/	
項目	単 価	数 量	単 位	金 額	備 考
汚泥清掃運搬工					
強力吸引車(4t)					
特殊運転手			人		
軽油		47.9	Q		
損料			時間		秋田県建設機械損料算定表より
普通作業員			人		
計					
1時間当たり					
所要時間当たり					
1m3当たり	4t車 最	大積載量 3	3, 500L		①
間接経費					② ①× %
諸経費					③ (①+②)× %
計	1m3当たりの	清掃センター	への運搬単価		④ (①+②+③) 1m3当たり1t換算とする。
汚泥処分料(清掃センター)消費税抜き		1	m3		⑤ (180kg@ 円 し尿比重1000kg/m3)
合 計	1m3	当たりの運搬	段単価		⑥ ④+⑤ 清掃センター運搬

[※]本計算書は運搬距離15Kmで計算したものである。

						課		参		班		検			設	
						長		事		長		算			計	
	令和10年度															
	水林浄化す	センタ	一脱水汚涯	尼分析	業務委託							実力	施設計	·書		
業務	答委託番号		下水道委第	108号												
路河	J川名 <i>/</i> 地区	名														
履行			由利本荘市	水林地	1内(水林浄化	とセンタ	7 —)									
					業務機	· 要					事業	主	体 名	由利	本荘	市企業局
脱水	、汚泥溶出試	験(24	! 項目)					N=	1回							
脱水	、汚泥含有量	試験(総水銀)					N=	12回							

内 訳 明 細 書

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単 佃	金金	額		摘	要
脱水汚泥溶出試験		计	1				1		
	アルキル水銀	検体	1						
	総水銀	検体	1						
	カドミウム	検体	1						
	鉛	検体	1						
	有機リン	検体	1						
	六価クロム	検体	1						
	ひ素	検体	1						
	全シアン	検体	1						
	PCB	検体	1						
	チウラム	検体	1						
	シマジン	検体	1						
	チオベンカルブ	検体	1						
	セレン	検体	1						
	トリクロロエチレン	検体	1						
	テトラクロロエチレン	検体	1						

内 訳 明 細 書

工種・種別・細別	形 状 ・ 規 格	単 位	数量	単 価	金額	摘 要
	1,1,1-トリクロロエタン	検体	1			
	四塩化炭素	検体	1			
	ジクロロメタン	検体	1			
	1,2-ジクロロエタン	検体	1			
	1,1-ジクロロエチレン	検体	1			
	シス-1,2-ジクロロエチレン	検体	1			
	1,1,2-トリクロロエタン	検体	1			
	1,3-ジクロロプロペン	検体	1			
	ベンゼン	検体	1			
	検体前処理料	検体	1			
脱水汚泥含有量試験		式	1			② 4月~3月 月1度の採取
	総水銀	検体	12			前処理手数料含
委託業務価格						①+②

記	t Z	計	書		課長		#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	参 事		班	長		検(算		設計	
						ŕ	j	和		10		年	度				
				ポ	ン	プ	井	水	槽	浚	渫	業	務	委	託		
	委	託力	易所	由利	本荘市			元中継ば り単価		内他			円				
仕様概要			·戸尻中総 注倉中継オ														

内		訴	Į.		書
工種・種別・細別	形状・規格	単位数	量単価	金額	備考
+ ++ /- ++ +					
直接作業費					
ポンプ水槽浚渫工		t	10.0		① A-1
汚泥処分費		t	10.0		
					② p
直接作業費計		式	1.0		
					③ p*
共通仮設費		式	1.0		4 (2+3) q
/.t /L 11k ==		_15			4 (2+3) q
純作業費		式	1.0		⑤ q*
1月4日 佐 田 弗		式	1.0		₩ 4 **
現場管理費		工人	1.0		⑥ (4+5) r
作業原価		式	1.0		
		10	1.0		⑦ r*
一般管理費		式	1.0		
72.1.2					8 (6+7)
作業価格		式	1.0		
					9 (8/①数量)
1t 当り作業単価(入札価格)					

<u>A - 1 ポンプ</u>	水槽浚渫工					1t 当たり
種目	形 状 ・ 寸 法	単位	数量	単 価	金額	摘要
直接作業費内訳						
洗浄·浚渫工						
高圧洗浄車運転工	4t 210PS	式	1.0			B-1
特殊強力吸引車運転工	10t 350PS	式	1.0			B-2
運搬工	特殊強力吸引車(10t)	式	1.0			B-3
1t 当たり直接作業費計						

価

表

基準作業量(t) = 4

B-1 高圧洗浄車運転工 4T 210PS 1日当たり 目 数量 額 摘 要 種 形 状 ・ 寸 法 単 位 単 価 金 軽 油 92.50 L 特殊運転手 人 高 圧 洗 浄 車 損 料 4t 210PS 時間 超高圧洗浄車 計 1 t 当 た り 単 価

価

表

基準作業量(t) = 6

<u>B-2 特殊強力吸引車運転工 10T 350PS 1日当たり</u>

	<u> </u>			X JI 1															コ/こり
	種		目		形	状	• 寸	法	単位	数	量	単	価	金	額	1	摘	要	
軽				油					L	1	33.33								
,_	1=		1.1.	4															
清	掃		技	師					人										
44	T-4L	<i>1</i> _	عللد																
特	殊	作	業	員					人										
		·	.	_															
特	殊	運	転	手					人										
特列	殊強力	吸 强	引車技	員 料	10t 3	350P	S		時間										
		= ⊥																	
		計																	
	. 11		11 224	/==															
1 1	t <u> </u>	TC	り単	価															

価

表

運搬距離片道35km

B - 3 特殊強力吸引車運搬運転工 10T 350PS

1時間当たり

口 5 行外强力吸引平度	派是私工 101 00010			一 「時间ヨたり
種目	形 状 • 寸 法	単位数量	単 価 金 名	額 摘 要
 軽 油		L 48.00		
特殊運転手		人		
	10t 350PS	時間		
計	100 0001 0	H) [H]		
П				
1 時間当たり単価				
1 t 当 た り の 単 価		時間		